

KNCF NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.25
March 2003



CONTENTS

Opening Article

2002年度の協議会の活動と来年度への抱負

日本経団連自然保護協議会 会長、積水化学工業株式会社 社長
大久保尚武.....1

Contribution

〈特別寄稿〉

経団連自然保護基金 10周年に寄せて

環境共生型社会へ、隗より始めよ

日本経団連自然保護協議会 副会長、前田建設工業株式会社 会長
前田又兵衛.....3

自然保護は「不易流行」で

日本経団連自然保護協議会 顧問、住友林業株式会社 顧問
真下正樹.....4

ビジョンと成功を共有した10年

ザ・ネイチャー・コンサーバンシー
アジア・太平洋、カリフォルニア地域ディビジョン・ディレクター
ラッセル・リーマン.....5

日本経団連自然保護協議会 10周年おめでとうございます

財団法人日本野鳥の会 会長 小杉 隆.....6

10周年おめでとうございます

財団法人自然環境研究センター 会長 佐藤大七郎.....7

企業とNPOをつなぐ先駆的な取り組み

環境省 自然環境局長 岩尾総一郎.....8

Special Features

〈本編〉

経団連自然保護基金・ 協議会の10年.....9

〈資料編〉

経団連自然保護基金・ 日本経団連自然保護協議会 活動年表.....17

1993年～2002年 支援プロジェクト一覧.....25

In Memoriam

後藤康男当協議会特別顧 問の死を悼む

日本経団連自然保護協議会 副会長、日本原子力発電株式会社 相談役
阿比留 雄.....45

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人).....43

表紙写真

ギニア・キンディア県のモロタ村にて、乾期(12～5月)に植栽木に灌水を行う村人と子どもたち。乾期の間は毎週1回の水やりが必要になる。

写真提供: サバー西アフリカの人達を支援する会

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

巻頭言

2002年度の協議会の活



日本経団連自然保護協議会 会長
積水化学工業株式会社 社長

大久保 尚武

昨年7月の協議会総会にて会長に選出されて以来、半年余が経過した。3月17日、本年度の協議会活動の総まとめとしてシンポジウムが開催され、日本経団連自然保護宣言が発表される。そこで、こうした動きの基盤となった企画部会の動きとその結果であるシンポジウムや「宣言」を説明し、来年度への抱負を述べたい。

■企画部会の誕生と活動

昨年の協議会総会において10周年記念事業を検討するために企画部会を設置した。部会委員には協議会の会長・副会長会社を中心に16社の部課長クラスの方にご就任いただき、部会は7月末に発足(部会長はトヨタの西堤 徹環境部部长)した。

企画部会は7月末から10月中旬にかけて記念事業を検討。委員各位の熱心さ

は、記念事業についてのアイデアの提出をお願いしたところ、約30の提案が集まったということからも想像できる。また、記念事業を何にするかについても随分と議論してもらった。結果、経済界の自然保護に対する今後の方向と行動方針として『自然保護宣言』を取りまとめ、それらをNGOの方々をも交えたシンポジウムを開催して発表しようということになった。これについては、10月の日本経団連理事会にて中国・タイ視察の様子を報告する機会があったので、その折に企画部会の検討結果として報告させていただいた。

動と来年度への抱負

企画部会は10月中旬から2月初めにかけて「自然保護宣言」の内容を精力的に検討した。部会内に起草グループ(座長:瀬尾隆史損保ジャパン環境・社会貢献部長)を置き、顔を合わせての会議による討議とともに、Eメールにより大変多くの方から真摯なご意見が寄せられ、企画部会案をまとめ上げることができた。今後、この企画部会案が協議会全体に諮られ、そして日本経団連として諮られていくことになっている。そこで、「宣言」について協議会としての基本的な考え方を中心に、私見も交えて、要点を述べたい。

■日本経団連自然保護宣言の骨格

「宣言」は、前文、宣言および行動指針から構成されている。前文は、環境保全や自然保護に関し、主として日本経団連がこれまで実施してきたことを簡潔に回顧し、最後に今日地球環境への対応が一層問われており、経済界に対してはさらなる自然保護活動への取り組みが期待されていると、時代の変化を述べた。

本文である宣言は、前半において、これまでの「私たちの経済社会は地球上の自然の恵みを受用しつつ、また一方では多かれ少なかれ自然に負荷を与えながら今日まで発展してきた。今日、地球環境の保全に人類の叡智が求められており、企業活動と自然との関係を見つめ直し、『自然界と共栄できる経済社会』の実現に向けて努める」と表現してあらためて時代の変化を述べ、特に「人類にとって多様な生物が共存することが、豊かな生活環境をもたらすものであることを認識し、生物多様性の保全を重視した自然保護活動を推進する必要がある」と主張した。このように述べることにより、自然保護の新たな必要性を説明した。

後半において、進め方として、科学的な根拠を確かめ、地域の実情にマッチしていること、内外の政府、学識経験者、NGO、市民等の協力が必要であり、こうしたことを前提として、各企業が努力し、広く経済界が一体となって取り組めば効果は大きいので、一層強い決意

で自然保護に取り組もうというのが宣言の趣旨である。

自然保護宣言をまとめていく上で、生物多様性という言葉は自然保護活動にとり1つのキーワードであるが、経済界としては馴染みが薄く、受け入れられにくいのではないかと危惧があった。生物多様性という言葉はかなり前から気になっていたが、つい最近、小泉内閣のメールマガジンのなかの「大臣のほんねと一く」(鈴木俊一環境大臣)において、生物多様性は多様な生物が存在していることの大切さを表わそうとした言葉と紹介されていた。結局、宣言においても生物多様性という言葉を使用することになった。

行動指針は、自然保護に対する意識向上、国内外の情報・知見等の交流促進および自然保護活動の推進の3点にわけて、当面の課題を掲げた。これらは、あくまでも指針として自主的なものであり、特に個別企業にかかわる事項については、実例、好例が徐々にできて、やがて多数が実施するようになるという姿を考えている。そういう意味合いにおいて、今後、自然保護を進めていく上で、「自然保護を企業の環境マネジメントの重要なテーマとする」という項目を置いたことは、協議会としての姿勢を示したと考えている。

■日本経団連の新ビジョンとの関係

この1月、日本経団連は新しいビジョン「活力と魅力溢れる日本をめざして」を発表した。そこでは、個人、企業、行政がともに「環境立国」戦略を進めることが謳われている。日本の置かれた状況や経験から、主として省エネルギーや省資源の技術開発をはじめとする各種の技術開発による環境立国の実現を目指している。そこで、自然界と共栄できる経済社会の実現に向けて努力するという宣言の視点は、「ビジョン」の内容を一層強化することになると思っている。

特に「ビジョン」は、社会やNGOに対して、「環境に配慮した企業の取り組みを積極的に評価する個人の存在」および個人のNGO活動への参画等を指摘している。このNGOをステークホルダーあるいはパートナーとして対話し、連携しようとする姿勢は、宣言や3月17日の「シンポジウム」においても十分に発揮されると考えている。

■来年度への抱負

来年度の課題は、宣言における行動指針のうち優先順位の高い項目から順次検討、実施していくことになる。その場合、企画部会を存続させ、詳細を検討してもらってはどうかと思っている。今回、企画部会では大勢の方が熱心にアイデアを出し、討議に参加された。これはなかなか得がたいことである。人々の輪がさらに拡がり、多くの企業、多くの方々の知恵と熱意により、行動指針で取り上げた事項が具体的な内容をともなって推進されることを期待している。2003年度を迎え、新たな気持ちで微力を尽くしたい。皆様のご理解とご協力を切に願います。

特別
寄稿

経団連自然保護基金 10周年に寄せて

経団連自然保護基金10周年にあたり、日頃より基金ならびに協議会の活動にご協力、ご尽力いただいている各界の皆さまからお言葉をいただきました。

言うは易し、行うは難しでは済まされぬ時代である。

自然の一部でありながら、自己の快適性を求めるが故に、自然を破壊し、逸脱し、矛盾した存在ともいうべき奇妙な生物である人間。いかに自然と共生していくかという大命題を語る資格などまったくない小生だが、日本経団連自然保護協議会にいささかお手伝いさせていただいている身で拙き雑感を述べ、10周年の特集号の役目を果たしたい。

訪れる度に変貌する北京・上海の空港から市内までの景色の変化である。地球環境の保護という使命を達成し、生物多様性の回復を意図するには、生態系の原型復元が最適である。その生態系復元に向けて驚くべきスピードで植樹・育林を進めている中国、強力に押し進めている証が空港付近であり、現実を目の当たりにしたのが広東省である。

1999年12月、自然保護協議会のミッションの一員として中国広東省の丘陵荒廃地における生態系復元プロジェクトを視察する機会を得た。広東省では、1985年の豪雨により農家が窮乏化し森林伐採が進んだため、「緑化10年計画」を策定したとのことだが、我々が見た現地の山々のほとんどで立派に植樹が成功していることに衝撃を受けた。さらには、効

環境共生型社会へ、 隗より始めよ



日本経団連自然保護協議会 副会長
前田建設工業株式会社 会長
前田 又兵衛

率重視の植樹を反省し、樹種の多様性にも重点を置く計画を進めているとのことである。

その前年には、タイ南部ナコン・シタマラート地区のマングローブ林再生プロジェクトの現地へ立ち、植林・育林・保護管理の現状について実際に話を聞くことができた。タイのマングローブ森林の多くを消滅させた主要因にエビの養殖池の開発が挙げられているが、ナコン・シタマラート地区のエビの養殖が日本の技術指導により始まったという事実に危機感を募らせた。

我々は、環境問題を他人事のように、あるいは自己中心で捉えているのではなからうか？ 一人ひとりが加害者かつ被害者である現実を直視し、自責で問題を解決せねばならない。また、木材資源確保を目的とした植林など経済効果優先の表面的な自然保護活動は慎まねばならぬ。緑豊かな広東省の丘陵地、青々としたタイの湾にそよぐマングローブの

木々を思い描いたとき、一刻も早く元の生態系を回復すべく我々が実行可能なことは、継続的支援、そして環境教育の推進であろう。開発の原点である土地の多くは私有地であるが故に、自然との共生をもたらすためには、地域社会、すなわち地球市民へ「公の心」を伝える教育に注力せねばならない。

公の心とは、一国平和・一国環境を願うものではない。世のため、人のため、国のため、社会のため、より高い社会性・広い普遍性をもつ価値観（地球益・人類益）をもち、一人ひとりが率先して行動する志と、当事者感覚で行動する勇気であると認識している。

それぞれの国にそれぞれの事情があり、自然保護プロジェクトの合意形成は今後も困難を極めるであろう。

日本経団連自然保護協議会は、これまでの視察・支援・調査研究で築き上げたネットワークを礎に、国家・企業・NGO・地球市民をつなぐ情報の横系となり、俯瞰的視点で、人材を、組織を、自然を育成すべく、「先づ隗始」、すなわち率先して実行できる存在であるよう期待してやまない。



1999年12月の「中国・ネパール視察」で訪れた、中国・広東省高州の果樹園。植樹が見事に成功していた。

半世紀前、「スギ」は、国民的な期待と要請を受け、山の人たちの努力によって、全国に植えられました。しかし、時代は変わり、その資源に期待と愛着を寄せる人は極めて少なくなりました。森を語る時、後世に残したいと考える森は、誰もがブナのような天然林を意識するようになっていきます。

かつての“自然観”が、今日にあって必ずしも同じであるとは限らない。人や社会が、そして時代が求める趣によって変貌してきたことを示す一例です。近年、地球温暖化防止への動きが、国際的ににわかになってきたのも、まさにその象徴といえるでしょう。

“自然観”が時代とともに変貌してきたことは、こうした例を問うまでもなく、過去の歴史が物語っています。人間社会が奔放に使い、かつてはごく普通に当たり前のものが、突然、貴重な自然界の遺産として扱われることにもなるのです。とはいえ、それはひとえに社会がひしと痛みを感じ取り、価値観に変化が現れない限り、顕在化してこないというのが現実です。

「自然保護」活動の意義とは、まさにこうした価値観を先取りして、行動することだと認識しています。

1992年、日本経団連が経済界としては初めて、世界の自然保護活動に取り組むための道筋をつくったことは、まさに、こうしたところを先取りした先見力というほかありません。当時、情熱をもって取り組まれた、日本経団連自然保護協議会初代会長の後藤康男氏ほか関係者の方々のご尽力が、現在に生きているといえます。

この10年間、当協議会は着実に目標とする活動を続け、社会に貢献してきました。主に自然保護NGOに対して支援を行うことによって、経済界との交流が深まり、世界の自然保護の情報拠点ともなってきました。日本経団連が、直接、自然保護活動を支援する行動は、世界でもまれな存在として、広く国際的にも認められるようになっていっています。



富士山南麓にある住友林業「まなびの森」にあるブナの原生林にて。

現下、循環型社会が唱えられているとき、経済界は率先して、持続可能な社会と自然との共存について、叡智を集めなければならなくなっています。その点からも、「日本経団連自然保護協議会」に対しては、経済界が取り組む自然保護行動への拠点として、またNGOとの接点として、多くの役割が託されているといえましょう。

この役割を確かなものとするうえで、持続可能な社会を次世代に継承できるよう、経済界自ら“自然と上手につきあう仕組み”を探らなければなりません。それには、「私たちは、終わることのない自然史の、ほんの一時点の自然遷移のなかで行動しているにすぎない」ということを改めて想起し、自然に対しては謙虚に取り組む必要があります。

経済社会の発展を進めるうえで、国際的な世の動きに俊敏でなければなりません。その一方で、こうした自然への基本姿勢と持続性を忘れてはならない、ということではないでしょうか。

まさに“不易流行”とは、このような事柄を処すための教えだといえましょう。

このところを大いに自覚し、「変わる自然観、されど不易流行」の姿勢で、自然保護活動に努めたいと考えます。



日本経団連自然保護協議会 顧問
住友林業株式会社 顧問
真下 正樹

自然保護は「不易流行」で

10th Anniversary
特別寄稿
経団連自然保護基金
10周年に寄せて

ザ・ネイチャー・コンサーバンシー会長のステイブ・マコーミック、アジアおよびその他の地域で活動をしている全スタッフに代わりまして、経団連自然保護基金10周年、心よりお祝い申し上げます。経団連および会員企業の皆様は、地球環境保全を支援することにエネルギーと財源を向ける主要な媒体として、10年前に経団連自然保護基金を設立するというビジョンを確立し、そのビジョンは地球環境の改善に多大な貢献をしてきました。

ザ・ネイチャー・コンサーバンシー(TNC)は、経団連自然保護基金設立当初から、活動をともしてまいりました。それゆえ、このような機会をお迎えになったことをたいへんうれしく思います。我々の関係は、経団連とTNCのスタッフが、企業による環境保護基金のコンセプトを構築し始めたころまでさかのぼります。10年以上の間、私たちは、日本企業が日本や世界の市民社会組織とともに活動をし、世

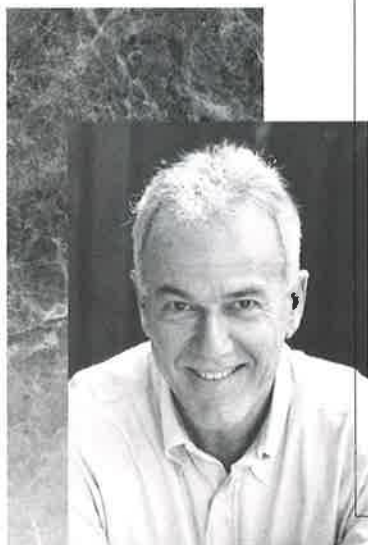
界の生命の維持に必要な自然環境や資源の保全に対して変化をもたらすことに賛同するという同じビジョンを共有してきました。

私たちの深い関係の一例としましては、TNCは経団連自然保護基金の代表団の方々を何年にもわたってTNCの保護地に招待してきました。このような交流を通して、私たちは経団連自然保護基金の熱望と目標を学ぶと同時に、TNCの環境保全の第一線での挑戦と活動結果を共有してきました。

またTNCは、環境保護プロジェクトにおいて、経団連自然保護基金より多大な財政支援をいただいております。特に、長年にわたり、インドネシアでの活動を支援していただいている経団連自然保護基金の会員企業である積水化学工業株式会社や、ソロモン諸島の活動を支援していただいているイオンファンタジーには深く感謝しております。このようなご支援の継続により、TNCは、これら生物多様性が豊かな両国での環境保護において成功を収めてきました。

例えば、インドネシアのコモド国立公園においては、インドネシア政府を支援し、サンゴ礁と海洋生物の保護において多大な進歩を遂げています。TNCはコモド国立公園25カ年計画作成を支援し、地元の漁師たちとともに、ダイナマイトや毒物を使った漁業を減らし、漁師たちに養殖漁業の技術を通して、代替生計についての教育をすることで、成功を収めています。

共有した10年 ビジョンと成功を



ザ・ネイチャー・コンサーバンシー
アジア・太平洋、カリフォルニア地域ディビジョン・ディレクター
ラッセル・リーマン

ソロモン諸島において、絶滅の危機に瀕しているタイマイ亀の生息について貴重なデータを収集したり、現地住民の環境保護オフィサー教育をしたり、減少しつつある自然資源の持続可能な使用法を促進するための社会意識向上プログラムを実施したりしてきました。これらの業績は経団連自然保護基金の強い支援なしには考えられません。

10周年という節目を迎えた経団連自然保護基金に、ザ・ネイチャー・コンサーバンシー全スタッフよりお祝い申し上げます。これからのさらなるご発展とご活躍を心よりお祈りいたします。



インドネシア・コモド国立公園のサンゴ礁。



モルティマー博士とAMCA保護官が、衛星発信機をつけたタイマイを再び海に放す。


 財団法人日本野鳥の会 会長
小杉 隆

日本経団連自然保護協議会 10周年おめでとうございます

日本経団連自然保護協議会の10周年おめでとうございます。

自然保護協議会の設立された1992年は、ブラジルで地球サミットが開催され、世界の国と地域が集まり、地球環境の危機的状況が国際的に共通認識された年です。そして、その対策が話し合われ、重要な二つの条約が採択されました。一つは「気候変動枠組み条約」、二つ目は「生物多様性条約」で、地球環境保全に関わる重要な条約です。自然保護協議会がテーマにされたのは、この「生物多様性条約」がターゲットとする、多様な自然環境の保全でした。

自然保護協議会が取り組まれた、NGOへの資金的なバックアップとセミナーや研修会などによる支援活動は、大きな成果を生み出しました。例えば、日本野鳥の会では自然保護協議会からの資金援助で「鳥類を指標とする重要自然環境調査(IBA)」を行い、アジアにおける数多くの多様性豊かな生態系をもつ地域を抽出しました。そのデータに基づき各国政府に自然保護区の設立や法制度の整備などを働きかけ、インドネシア、中国、ロシア、北朝

鮮、フィリピン、タイなどでは自然保護区の設立やラムサール条約への登録、あるいは国内法の整備などが進みました。各国のNGOも、これらの事業に参加した結果、組織強化が進み、アジア全域でのネットワークが形成され、アジアの自然保護上重要な役割を担うまでに育ちました。私たちの組織でもこのような成果がみられますが、自然保護協議会が支援された国内外NGOの活動の成果全体は極めて大きかったと言えるでしょう。

故後藤康男初代運営協議会会長が自然保護協議会の基礎固めに尽力される頃、日本野鳥の会ではアジアの自然保護の拠点施設として「鳥と緑の国際センター」を建設するため1億円募金を計画しました。後藤初

代会長をはじめ自然保護協議会事務局や経団連加盟各社のご支援の結果、97年3月施設は無事完成することができました。私も当時文部大臣を務めており、竣工式での後藤会長の、自然を愛する心に満ちたご挨拶を昨日のように思い出します。

さて、21世紀を迎え、自然保護協議会の10周年、そして、大久保尚武会長にバトンタッチされ、自然保護協議会のさらなる発展と取り組みの充実に内外からの期待が高まっています。昨年、南アフリカのヨハネスブルグで開か

れた環境開発サミットでも、次の10年の行動計画が議論されました。私も現地での熱気に圧倒されつつも、日本政府・企業・NGOの役割と責任の重さを痛感しました。さまざま議論のなかで、特に重要だと感じたのが「教育の10年」という提案です。日本が中心となり提案したこのテーマは、人づくりこそ地球環境問題に勝ち抜くアプローチであるというものです。このような国際状況を踏まえ、今後の自然保護協議会の重要なテーマとして「人づくり」を意識していく必要があるでしょう。地球環境問題に取り組むリーダーの育成と組織の強化、そして、学校教育・社会教育・社員教育などさまざまな場での環境教育が、社会全体に「環境意識」を定着させるのです。ぜひ、自然保護協議会として「多様な自然環境の保全を進める人づくり」の活動、そしてそれを担うNGOの活動などをバックアップしていただきたいと考えています。

この10年間のNGOへのご支援ほんとうにありがとうございました。自然保護協議会の今後の一層のご発展を期待しております。



2001年5月に完成した日本野鳥の会「WING新館」。積水化学工業やリコーをはじめ、多くの企業が支援。

この基金が素晴らしいお仕事を続けて最初の10年を終わられたことを心からお慶び申し上げます。人間でも満10歳になれば、あまり心配することもなくなるように、組織も10年間活動を続けることができれば、もう一人前です。呱呱の声をあげてから満7歳になるまでの間、プロジェクト選定委員の一人としてお手伝いをさせていただいた者にとっては、ことのほかの喜びでございます。

さて、1993年5月の第1回委員会には、本務の都合で出席できず、事前に委員長に書面で意見を申し上げただけでしたが、提案書を拝見したときには、正直言って驚きました。はっきりとは覚えていませんが、出てきたのは、米国の巨大かつ著名な2つの組織と、日本のそれまでまったく聞いたことのない2つの組織でした。日本の国の内外での活動によってその名を知られた組織からはまったく出ていなかったように記憶しています。ということは、この基金の発足は日本の「業界」ではほとんど知られてはいなかったということでしょう。米国のそのような組織が活動資金を集めることには著しくけていることは承知していましたが、彼らの情報収集力にはあらためて驚嘆すると同時に、まったく無名の日本のNGOがこの基金の発足をどうして知ったのか不思議でした。

しかしながら、仕事の積み重ねは恐ろしいもので、このような出発をしたこの事業も、回を重ねるにつれて、提案された課題の質も量も、対象と

する地域の広がりも急速に改善されました。私がお暇をいただいた頃には、すでに十分に納得できるものとなっていました。これは、ひとえに、この基金の知名度と実績が時とともに素晴らしく発展したということでしょう。最近の採択課題の一覧を拝見いたしましても、このことを強く感じました。しかしながら、このような基金への評価は、知名度や関わった活動の件数や提供した活動費の総額で定まるものでもありません。採択された活動のそれぞれがどのような成果を上げたかによって評価されるのです。

これについて最近の実例を申し上げますと、私の任期の終わり近くに選定された課題のなかにガラパゴス諸島の自然を保全するダーウィン研究所の仕事がありました。ご承知のことと思いますが、ガラパゴス諸島の特異な生物相はそこを訪



財団法人自然環境研究センター 会長
佐藤 大七郎

10周年おめでとう申し上げます



ガラパゴス固有種の一つで、海に潜って海藻を食べる「ウミイグアナ」。1999年、ガラパゴス諸島バアルトロメオ島にて。

10th Anniversary
特別寄稿
経団連自然保護基金
10周年に寄せて



環境省自然環境局長
岩尾 総一郎

日本経団連自然保護協議会の設立10周年を心からお慶び申し上げます。

貴会は、1992年に設立されて以来、アジア太平洋地域等の開発途上国の自然保護プロジェクトに対する支援活動を通して、野生生物の保護等の生物多様性保全活動をはじめ、生態系の調査・研究、保護地域に住む人々への環境教育活動等、長期的視野に立った自然保護活動の支援を積極的に進めてこられ、熱帯雨林の保護や生態系の保全などに大きく貢献してこられました。さらに近年では、日本国内において

も、貴重な野生生物の保護やボランティア育成事業、アジアのNPOを招いての研修など、すぐれた自然環境の保全に関するさまざまな事業の支援を手がける等積極的な取り組みを展開されており、このような取り組みに係る多くのご関係者の並々ならぬご尽力に深く敬意を表する次第です。

貴会が設立された92年は、リオデジャネイロで地球サミットが開催された年でもあります。同サミットでは、環境と開発を統合し「持続可

能な開発」を進めることが人類の安全で繁栄する未来への道であることが確認されました。それから10年、里地里山などの身近な自然から、地球温暖化などの地球規模の環境問題にいたるまで、人々の環境に対する意識は大きく高まり、制度面でも、持続可能な社会の構築に向け、環境基本法や循環型社会形成推進基本法の制定、京都議定書の採択や締結など、さまざまな充実が図られてきました。

しかし、私たちは、社会そのものを持続可能なものに変えるという根本的な解決には、未だ至っておらず、昨年に開催されたヨハネスブルグサミットでも、生物多様性の損失・砂漠化・大気汚染など、解決すべき多くの問題が依然として残されていることを再確認したところです。

その課題に対し、政府においては、昨年、一昨年とも多くの環境関連法の制定に取り組んできました。本年も、廃棄物処理法の改正や京都議定書に掲げるわが国の目標を達成するための各種対策の推進など、社会経済システムと環境との統合を目指して、新たな仕組みや制度の導入を進めていくこととしていますが、低公害車の開発に向けた自動車メーカーの世界規模での競争を見ても感じられるように、私たちをとりまく社会全体は、確実に環境への負荷の少ないものへと向かっているものと考えます。

さて、視点を自然環境分野に向けてみると、昨年は、政府の重要課題の一つである「自然と共生する社会」の実現のため、政府全体の中長期的な総合政策として「新・生物多様性国家戦略」を策定したところです。同戦略では、保全の強化・自然再生・持続可能な利用の3点を自然環境に関する施策の方向性として示し、施策を進めていく上で共通する不可欠な要素として、5つの基本的視点を提示しました。

その視点として取り上げたのが、多様な主体による「知識の共有・参加」であり、各主体間での「連携・共同」です。生物多様性の保全

に向けた取り組みを効果的に進めていくためには、各地域において、地域の特性に応じた対策を進めていくことが重要であり、そのためには行政や利害関係者のみならず、NPO等の民間団体や企業、研究者等の幅広い参加が不可欠となっています。とりわけ、NPOはさまざまな主体の取り組みの結節点として、きめ細かな活動を推進していく母体として大きく期待されているところです。

政府においても、NPOを、昨年改正された「自然公園法」では公園管理団体として、また、昨年制定された「自然再生推進法」でも事業の計画、実施の段階から関与・参画する主体として位置づける等、NPOの果たす役割はますます大きなものとなっていますが、その組織力、資金力はまだまだ十分なものとは言えません。

こうしたなか、貴会の行われている取り組みは、大変意義深いものであり、また、企業とNPOとのパートナーシップの視点からも先駆的な取り組みであると認識しています。

環境省としても、今後も自発的な環境保全活動をさらに推進するための施策の充実を図ることとしており、貴会のご活動についても、一層の進展を期待しています。

最後になりましたが、貴会のますますのご発展とご活躍を祈念して、設立10周年のお祝いの言葉とさせていただきます。

企業とNPOをつなぐ 先駆的な取り組み



環境省自然環境局が発行したパンフレット「いのちは創れない」。2002年策定の「新・生物多様性国家戦略」のエッセンスをわかりやすく解説。

経団連自然保護基金・ 協議会の

10年

① 前史～基金発足までの経緯

② 後藤康男会長時代

③ 樋口廣太郎会長時代

④ 大久保尚武会長時代

経団連自然保護基金ならびに経団連基金運営協議会（後に経団連自然保護協議会）の10年の活動年表は後掲（17～24ページ）の通りですが、基金発足の経緯、その後10年間の歴史を簡単に紹介します。

※役職名などはすべて当時のものです。

1 前史～基金発足までの経緯

■基金発足前の国際経済情勢

戦後の高度成長期からニクソンショック、2度のオイルショックの洗礼を経ながらも日本企業は輸出産業を中心に国際競争力をつけ、かつ日本経済全体としても構造変化を遂げつつ成長を続け、円高の道をたどりながら国民生活も豊かになった。1980年代半ばから後半にかけては、日本企業は好調で、日本的経営が大いに礼賛された。その一方で、輸出で稼ぎ続ける日本企業に対して、国際的貢献、社会的貢献を求める空気が強まった。

そのような中で、80年代の後半に、地球規模の環境汚染問題がクローズアップされ、特に炭酸ガス等による地球温暖化の影響が注目された。89年のアルシュ・サミットでは、経済宣言の3分の1が環境問題で占められ、それ以後のサミットでも必ず環境問題が取り上げられるまでになり、92年のリオデジャネイロでの「環境と開発に関する国連会議（＝地球サミット）」につながった。

■経団連地球環境憲章

産業界でも、公害を発生させないよう、種々の環境保全対策に自主的に取り組んできていたが、経団連は90年4月に「地球環境問題に対する基本的見解」をまとめ、①地球環境保全は、持続的な世界経済の成長と自由な企業活動の基盤である ②地球温暖化問題への対処は、「さらなる科学的解明」を進める一方、持続的経済成長と環境保全を両立させる方策の推進、地球的規模での社会資本整備への取り組みなどが重要である旨の見解を明らかにし、さらに③国際貢献と海外進出の際の配慮などを呼びかけた。

この「見解」を基礎として、議論を重ねた結果、91年4月、①環境問題をなおざりにする企業は、もはや社会的に存在、存続し得なくなることを認識し、②会員企業が自己責任に基づいて、時代の要請を先取りして、その社会的責任を果たすために何をなすべきか自ら決定し、積極的に実行すべきことを求め、③企業がそのような「環境倫理」に基づいて、行政・消費者の協力を得ながら主体的な行動・役割を果たしうる存在、すなわち「良き企業市民」であることを社会に明らかにする「地球環境憲章」を策定・公表した。

憲章では基本的な理念として、①地球規模での持続的な発展を可能とする健全な環境を次代に引き継ぐこと、②企業と地域住民・消費者との相互信頼関係を築くこと、③環境保全と自由で活力ある企業活動の両立を目指すこと、を謳っている。憲章は、94年に制定された国の「環境基本法」の理念にも大きな影響を与えたと考えられる。憲章は、産業公害問題を自ら解決した産業界が、新たな環境問題に自発的・積極的に立ち向かおうとする強い意志と考え方を示したものである。

■経団連自然保護基金の設立

自然保護の分野は、欧米では比較的前から重視されていたが、日本では気候、風土に恵まれていることもあり、公害や省エネルギー等の経験とノウハウが蓄積されている分野と比べると、比較的なじみの薄い分野であった。しかし、経団連はリオの地球サミットを機に自然保護の重要性を認識し、この新しい分野に一步踏み出すこととなった。

まず経団連では、91年7月から、米国の代表的な自然保護NGOであるThe Nature Conservancy (TNC)やConservation International (CI)との間で情報交換を行った。7月にTNC主催の自然保護ワークショップに代表団を派遣し、10月には環境部会のなかに国際環境協力タスクフォースを設置し、さらに12月には経団連ゲストハウスで、佐藤大七郎 日本野生生物研究センター理事長、環境庁担当課長等をリソースパーソンとしたワークショップを開催し、途上国における自然保護への協力および中国への環境技術移転について、問題点の整理等を行った。

92年に入ると、2月に国際環境協力ミッションをベネズエラ・カラカスと米国・ワシントンに派遣した。カラカスでは10年毎に開催される世界公園会議に参加し、ワシントンではTNC、CI等が同ミッションのために企画したワークショップに出席した。4月には自然保護基金の構想発表があり、5~6月には後藤康男 安田火災海上社長を団長とするミッションをブラジル・リオデジャネイロの地球サミットに派遣した。一行はICC (国際商業会議所)の環境・開発フォーラムやジャパンデーに参加し、経団連の考え方、取り組みをアピールした。さらに9月、経団連とオイスカ産業開発協力団との共催で環境シンポジウムを開催し、新しい意識の浸透に努めた。

憲章も基金も、地球サミットをはじめ国際機関やICC等の産業団体から高い評価を得た。特に生態系および資源保護への配慮の重要性を認識した点で、国際的な自然保護関係者、NGOからも評価された。また、基金を通じ、これまで対立的にとらえられがちであったNGOとの相互理解と協力が進展し始めた。さらに、基金自身がNGOの一員として、市民や社会との協調を進めようとする「企業市民」としての面も示した。基金は「小さく生んで大きく育てる」計画で設立され、毎年の募金確保と自然保護プロジェクトの支援および中長期的観点からの人材の確保・人材育成に取り組むことになった。

2 後藤康男会長時代

92年9月29日、中村正三郎 環境庁長官、川上隆朗 外務省経済協力局長、ピーター・セリグマンCI会長の列席を得て、自然保護基金／同運営協議会設立総会が開催され、会長には後藤康男氏が就任した。以後基金／協議会の草創期の6年間、幅広い活動の陣頭指揮にあたられた(本号45~46ページの後藤康男氏追悼文参照)。その間、95年1月には平岩外四 経団連名誉会長を招き、経団連の地球環境保全に対する取り組みと経緯、自然保護基金への期待等について懇談した。

■基金の仕組み

経団連自然保護基金は、迅速かつ効率的な活動を行う観点から、財団法人国際開発高等教育機構 (FASID)内に置き、基金の運営・管理はFASIDの協力を得て、経団連自然保護基金運営協議会が行うこととした。また、運営協議会内に企業とNGOの連携を推進するネットワーク部会のほかに、環境NGOから支援要請のあったプロジェクトを審査する、有識者から成るプロジェクト認定委員会を設置し、毎年、支援プロジェクトを選定することとした。同一案件の継続支援は原則として3年までとした。



経団連会長時代の平岩外四氏。

基金は、基本財産の運用益で活動する方針を採らず、毎年必要資金を、経団連会員を中心とする企業および個人の寄付によって賄う方式を採用した。設立以来97年度末までに、法人・個人から9億4,780万円が寄せられた。通常の寄付以外でも、チャリティーバザーの売り上げや社員有志の寄付に対する会社のマッチング寄付、OA機器等の現物寄付等もあった。

基金では、このようにして集められた寄付金を基に、アジア・太平洋地域を中心とする発展途上国で自然保護プロジェクトを行う内外の環境NGOの活動を支援している。97年度までで、総計(延べ)132件、総額6億6,156万円の支援を行った。



94年7月13~14日、エコ・ビジョン人材育成ワークショップを、経団連ゲストハウスで開催した。

■初期の助成案件

基金の仕組みを整え、募金要請を開始し、支援案件を審査する第1回プロジェクト認定委員会が開催されたのは93年5月7日であった。企業団体初めての「自然保護」を冠する団体で話題を呼んだが、アジア太平洋地域を中心とする海外で行われるプロジェクトを対象としたため、また発足間もなく支援団体として知名度も低かったことなどから、支援申請がさして多くなく、93年度の案件は、TNCの「パラオ自然保護プロジェクト」「スラウェシ自然保護プロジェクト(インドネシア)」、CIの「タグア・プロジェクト(エクアドル)」「人材育成プログラム」、国内団体の「キニーネ栽培プロジェクト(ベトナム)」「自然農法普及プロジェクト(タンザニア)」の2件、出版支援関連の1件の計7件であった。

次の94年度は、前回の支援団体への支援が継続されたほか、世界自然保護基金米国委員会(WWF-US)、世界湿地保護基金(=スイス)、世界資源研究所(WRI)、日本野鳥の会、日本国際ボランティアセン

ター(JVC)、国立公園協会(=日本)等が支援を受け、合計18件となった。そして95年度は33件となり、96年度38件、97年度36件と続く。海外NGOの件数と国内NGOの件数を比べると、93年度は5対2で海外NGO優位であったが、94~96年度はそれほど件数では差がなく、97年度は21対15で海外NGOが多かった。海外NGOの自身を見ると、93年度・94年度は欧米NGOの件数が圧倒的に多かったが、趨勢的に現地(途上国)NGOがウェイトを増している。

支援プロジェクトの実地視察も、パラオ共和国(93年2月)をはじめ、タイ・ベトナム(94年8月)、パプア・ニューギニア(95年1~2月)、ミャンマー・フィリピン(96年11月)等に協議会会長を団長として派遣し、実情について理解を深めた。その他、事務局ベースの視察もタイ・ナコンシタマラート(97年6月)、フィリピン(98年2~3月)等がある。

■NGO幹部多数来訪

こうした仕組みが形成される過程で、TNC、CI等の海外NGOや日本野鳥の会、日本自然保護協会等の国内NGOには自然保護、自然保護活動支援に関して種々教示いただいたが、個別にも多数の自然保護専門家の来訪があった。年表にはごく一部を取り上げたが、海外からの主な来訪者を以下に記す。これらの海外NGO関係者の来訪、国内NGO関係者との接触のなかで、ネットワークを築いていった。

1992年

- シンシア・マッキーCIインドネシア・プログラム担当部長
- ピーター・セリグマンCI会長
- フランシスコ・ダルマイヤー スミソニアン研究所生態系保護プログラム担当部長
- ロリー・フォーマンTNCアジア太平洋プログラム担当部長
- コリン・リース世界銀行アジア技術局環境課主任研究員
- クリストファー・インボーデン国際鳥類会議事務局長
- ラリー・ブラムCI企業関係コーディネーター(2回)
- フレデリック・ロング環境ビジネス経営研究所所長(2回)
- イラ・ルビノフ スミソニアン研究所熱帯研究所担当部長

1993年(～94年春先)

- マーク・ヘイル国際自然保護連合(IUCN)開発部長
- ペギー・デュレイニー シナーゴス・インスティテュート理事長
- フォーマンTNC部長
- マッキーCI部長
- ケルビン・タケタTNC副理事長
- マーティン・ホールドゲートIUCN事務総長(2回)
- マーク・ハレIUCN企画開発部長
- バイロン・スウィフトIUCN米国所長
- スティーブン・エドワーズIUCN野生生物の持続的利用プログラム担当部長
- ズビグニュー・カルポヴィッツIUCN東欧プログラム担当部長
- マイケル・サクソニアンCIシード・プロジェクト(タグア)担当
- ダニエル・ネイビット ラムサール条約事務局長
- マイケル・コックレルIUCN事務次長
- S.A.フセイン アジア湿地保護局南アジア・モニタリング部次長
- リチャード・グリメット バードライフ・インターナショナル・アジア部上席研究員
- ジョナサン・ラッシュ世界資源研究所(WRI)所長
- フランシスコ・ダルマイヤー スミソニアン研究所生物多様性プログラム担当部長
- ジャビエル・ピエドラ スミソニアン協会国際部特別顧問

1994年(～秋まで)

- ピーター・セリグマンCI会長
- ダン・マーティン マッカーサー財団世界環境・資源プログラム担当理事
- テッド・ロンドンCIAアジア太平洋地区企業開発プログラム部長
- ランダル・ヘルデン地球の友国際担当
- リチャード・フォレスト全米野生生物連盟(NWF)日本東アジア担当
- ダニエル・ネイビッド 世界湿地保護基金事務局長
- 王 天厚 東中華大学(上海)生物学科助教授
- リチャード・メガンク国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター所長
- デビッド・マクダウェルIUCN事務局長
- ナイジェル・カラー バードライフ・インターナショナル上級計画部員
- リチャード・グリメット バードライフ・インターナショナル調査員
- クレン・リンドナー Center For Our Common Future代表
- ジョン・ギルバート ニュージーランド環境省次官
- フィリップ・ラウンド タイ野鳥の会副理事
- マイケル・サクセニアンCI上級ディレクター



講演するダン・マーティン マッカーサー財団世界環境・資源プログラム担当理事(94年8月1日)。写真左は、根上卓也ネットワーク部会長。



95年1月27日～2月3日、バブア・ニューギニア自然保護プロジェクトを視察。

■セミナー等で知識、ノウハウを蓄積

寄付金を集め、申請してきた案件を審査して支援する事業を着々と軌道に乗せていくかわら、内外の環境NGO関係者との個別的接触、講演会、セミナーの開催を通して各国の環境政策・自然保護政策、自然保護の考え方、海外の取り組み事情等の把握に努め、かつ自然保護に関する人材育成を行った。また、IUCNの総会等国際会議にも積極的に参加し、発言した。

●講演会・懇談会の講師・来賓

ピーター・セリグマンCI会長(92年9月、94年7月、95年7月)、沼田 真 日本自然保護協会会長(92年12月)、池谷奉文 日本生態系保護協会会長(93年1月)、ジョナサン・ラッシュWRI所長(93年4月、94年11月)、岡島成行 読売新聞解説部次長／稲本 正 オークヴィレジ代表／月尾嘉男 東大教授(93年11月)、ロデリック・ナーシュ カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授／梅原 猛 国際日本文化研究センター所長(93年11月)、河合雅雄 日本モンキーセンター常務理事(94年6月)、ダン・マーティン マッカーサー財団理事(94年8月、95年11月、97年11月)、デビッド・マクダウェルIUCN事務総長(94年10月)、奥村明雄 環境庁自然保護局長(95年2月)、ジョン・ソーヒルTNC理事長(95年4月)、クリストフ・インボーデン バードライフ・インターナショナル事務局長(95年7月)、岡島成行 読売新聞解説部次長／伊藤道雄 NGO活動推進センター常務理事(95年7月)、グンター・パウリ国連大学学長顧問(96年7月)、フランシス・ルーカス フィリピン環境

財団会長(97年7月)、ワトソンTNC副理事長(97年10月)、大澤雅彦 日本自然保護協会理事(98年7月)等。

●セミナー等

人的育成プログラム開発セミナー(92年12月)、エコ・ビジョン人材育成ワークショップ(93年12月、94年7月)、環境NGO研修(96年3～4月＝米国)、環境NGOマネジメント研修(96年6月)、環境NGOトップマネジメント講座(97年3～8月まで12回、講師：川北秀人氏・ジャパンエコロジーセンター)、TNC/FASID環境影響評価研修(95年2月＝ハワイ、96年10月・11月＝ボンベイ)。

また、NGO関係者には、右記COP3の際のセミナーをはじめ各種行事に適宜参加いただいた。この関連で、95年には、会員企業を対象とするアンケート調査を行って企業とNGOの間の人的協力プログラムをまとめ、同プログラムに関する懇談会を開催する(95年3月)とともに参加を呼びかけた。

■国際会議も開催・積極的に参加

国際会議の開催・参加等が積極的に行われた。国際NGO連絡会議(92年11月＝マニラ)、第2回アジア太平洋地域生態系保護協力会議(93年2月＝バンコク)、第1回東アジア国立公園・保護地域会議(93年9月＝北京)、IUCN総会(94年1月＝ブエノスアイレス)、アジアNGO会議(96年4月、マッカーサー財団主催)、IUCNモントリオール総会(96年10月)に参加し、活発に発言したほか、世界銀行との共催で環境セミナーを開催した(97年2月、12月)。

97年12月のセミナーは、京都で開催したCOP3(第3回気候変動枠組条約締約国会議)関連会議であり、基調講演したロバート・ワトソン環境局長(気候変動に関する政府間パネル＝IPCC議長)ほか、多数の講師、パネラー、NGO関係者、一般参加者が集った。

この間、IUCNに運営協議会は産業界系の団体として初めて加盟が認められ(96年4月)、IUCN主催のセミナー等に協力した(97年1月、98年3月)。また、IUCN、WRI、UNEP中心に世界の専門家がまとめた『生物の多様性保全戦略』日本語版出版を記念して、マーティン・ホルドゲートIUCN事務総長、ケントン・ミラー氏の基調講演をはじめとするシンポジウムを開催した(93年6月)。

自然保護基金／同運営協議会が前記のような活動を推進したが、経団連では96年7月に「環境アピール」を公表し、自主的かつ積極的な責任ある取り組みをさらに進める旨を宣言し、地球温暖化対策の一項として、「企業自ら、あるいは経団連自然保護基金等を通じた内外における森林保護や植林の推進」を挙げた。

3 樋口廣太郎会長時代

樋口会長時代の4年間は、6年間の経験をベースに支援基金として着実に浸透していったが、特に基金のあり方について検討を加え、FASID依存を改め、公益信託として独立させた。また、海外案件ばかりでなく、国内の案件も支援できるような制度を改めた。

■経験の本格蓄積期 —フォローアップ調査に注力

支援件数は98年度41件、99年度38件、00年度70件、01年度67件であり、00年度急増したのは、応募件数が99年度の73件から105件に大幅に増えたことによる。欧米NGOの件数が減少傾向なのに対し、現地NGOは増加している。一方、国内NGOも趨勢的に増加してきたが、01年度から国内案件も対象にした(全体件数の2割ほど)ことから大きく増えた。募金金額は、98年度の1億6,725万円から01年度の1億4,348万円まで微減傾向をたどった。しかし、この間の経済状況を考えれば、本件寄付については企業の特別な配慮があったことを示している。

支援プロジェクトの視察は、首脳による視察をタイ(98年12月)、中国・ネパール(99年12月)、オーストラリア・サモア(00年12月)と行った。加えて、事務局ベースによるフォローアップ視察を、次の通り精力的に行った。

ベトナム・マングローブ植林(98年8~9月)、ネパール・ツルの保護(98年11月)、フィジー・エコツーリズム(99年6月)、中国・植林(99年7月)、タイ・植林(99年10月、00年10月、02年5月)、屋久島(00年8月)、インドネシア(00年11月)、パプア・ニューギニア・エコテック普及センター(01年8月)、ベトナム(01年8月)、西表島(01年10月)。

さらに、会員企業である住友林業「まなびの森」および日本生命「ニッセイ富士の森」(99年8月、00年4月)、「積水の森」(01年9月)の視察、体験植林を行った。

講演会、懇談会、セミナーについては、設立当初に比べ回数は少なくなったが、加藤 茂 マングローブ植林大作戦連絡協議会会長(98年11月)、ジョナサン・ラッシュ WRI所長(99年2月)、シュタイナーIUCN事務局長(02年3月)、シェパードIUCN保護地区プログラムヘッド(02年3月)等を招いて懇談を行った。02年は設立10周年を迎えることから、基金/協議会活動に関係深い方々による座談会を開催し、本誌02年3月号に掲載した(阿比留 雄副会長、真下 正樹副会長、龍村 豊 積水化学工業取締役、太田 元 同志社大学客員教授、永松 恵一 経団連常務理事が出席)。

■NGOとの連携、 世銀とのシンポジウムに努力

人材育成の観点からは、98年度からNGOの国際的なリーダー養成を目指すLEADプログラムを支援し、毎年2名派遣している。NGOとの連携については、TNCおよびオイスカとの懇談会(98年10月)、バードライフ・インターナショナル、日本野鳥の会、当基金による「助成団体—NGO円卓会議」(98年10月)、環境問題に関するNGOとの意見交換会(99年3月、00年8月、01年6月)等を開催した。また、経団連1%クラブ主宰「企業とNPO交流・名刺交換会」に協力した。

国際会議の開催・参加では、世界銀行との共催によるシンポジウムを98年9月(IUCNも共催)、00年1月、01年2月に開催し、IUCN設立50周年総会(98年11月=フォンテンブロー)、IUCN東アジア保護地域会議(99年9月)、IUCNアンマン総会(00年10月)、アジア湿地シンポジウム2001(01年8月=ベナン)等に参加した。また、阿比留 雄副会長がモンゴルのウランバーヤル・バースボルド環境大臣の表敬訪問を受けた(01年6月)。

他方、広報に資するため、インターネット上に経団連自然保護基金のホームページを立ち上げ(00年9月)、02年3月より機関誌「経団連自然保護基金だより」の定期季刊発行を実施した。



98年度より支援し始めたLEADプログラムの参加者たち(98年10月、中国)。

■公益信託化問題

経団連自然保護基金は、設立以来、財団法人国際開発高等教育機構 (FASID) のなかに置いてきたが、FASIDの主たる活動目的が人材育成にあることから、FASIDからの独立を検討した結果、公益信託として独立に向けて準備を進めることになった。99年6月の総会で了承を得て準備を進め、00年3月28日の運営協議会臨時総会にかけ、住友信託銀行を受託者とする公益信託(環境省、外務省主管)に移行することとなった。

これに伴い、経団連自然保護基金運営協議会は経団連自然保護協議会と改称した。公益信託化に伴い、プロジェクト認定委員会は廃止し、代わってプロジェクトの認定は公益信託の運営委員会が行うことになった。



第3回世銀・経団連セミナーに、アジア5カ国から参加されたNGOの皆さん(2000年1月)。

■国内案件も助成対象に

国内案件については、国内の自然保護区での活動を支援対象に含めることとし、01年度、02年度にニホンヤマメの保護の研究、釧路湿原湖沼群の生物多様性保全調査、屋久島のアカウミガメの保護、トキの野生復帰に向けた棚田・里山・水辺環境のモデル構築等の案件への支援が行われた(件数は、それぞれ総件数67件中15件、73件中15件)。



01年2月21日に行われた第4回世界銀行・経団連共催セミナーで、開会の挨拶を行う樋口廣太郎会長。



同左セミナーで講演中の世界銀行 環境・社会持続可能な開発担当副総裁のイアン・ジョンソン氏。



同上第4回セミナーは国連大学カンファレンスホールで開催され、企業・NGOあわせて約100名が参加した。

4 大久保尚武会長時代

樋口会長の後を受け、02年7月、大久保尚武 積水化学工業社長が会長に就任した。大久保会長の就任はちょうど設立10年に当たっており、10周年事業の検討が始められた。同時に、経済の停滞が続く中、支援要請件数はますます増えてきており、今後の中期的な方向付けが課題となっている。

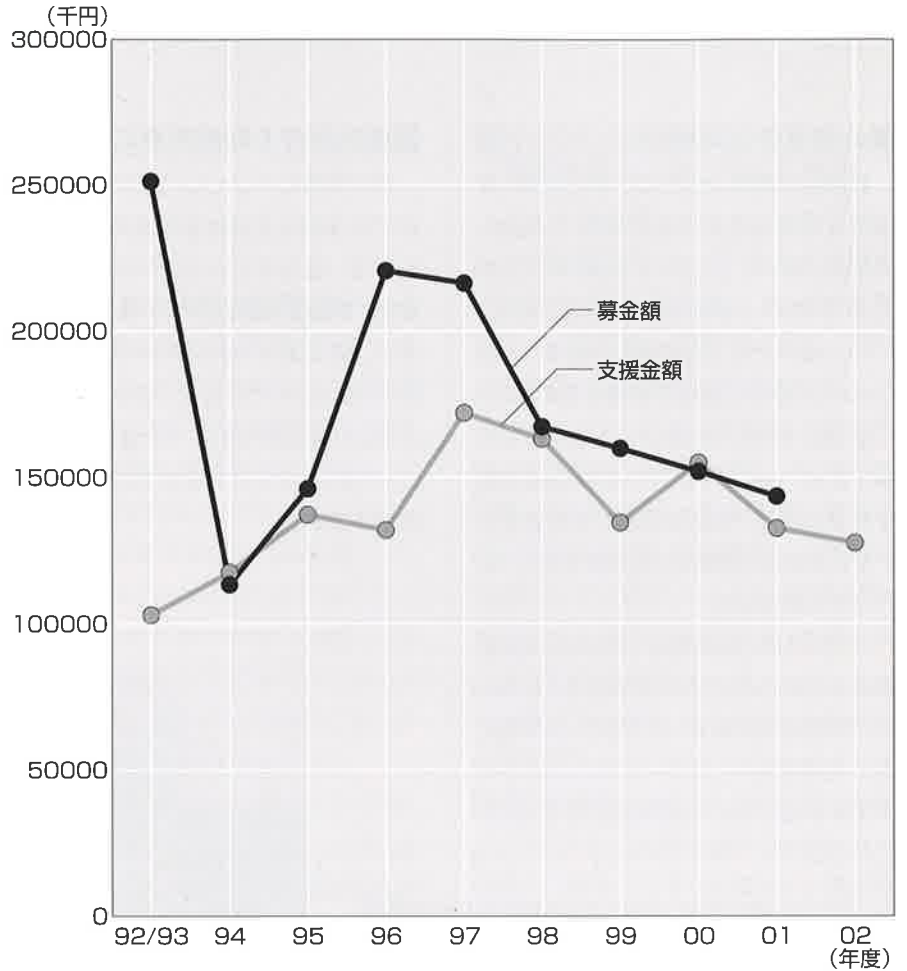
■増加するプロポーザルと寄付金、支援件数・金額の推移

支援件数の推移は先に述べた通りであるが、応募件数がこの数年激増している。95、96、97の各年度44、51、55件に対し、01、02、03の各年度は111、122、176件となっている。これは「経団連自然保護基金」の存在が浸透してきたためと思われる（ちなみに、最近、途上国のNGO関係者の来訪が増えてきている）。03年度の応募状況をみると、タイ、ネパール、ロシアも増えたが、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、バングラデッシュ、パキスタンの増加が著しい。国内はほぼ横ばい。

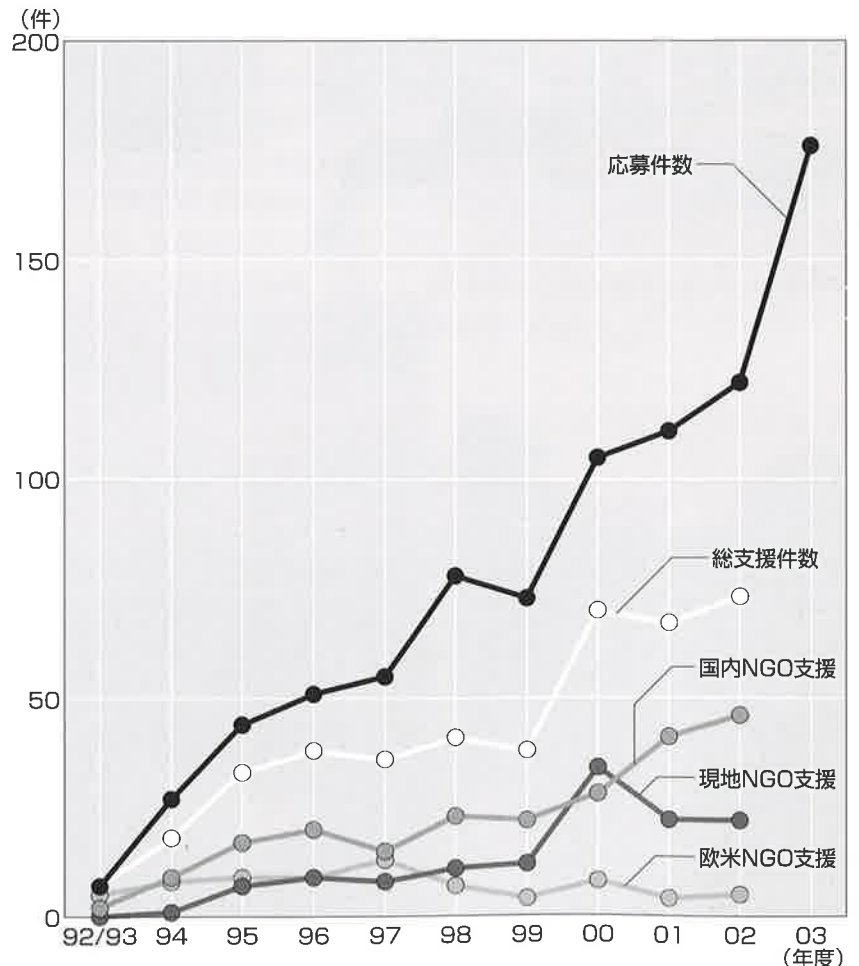
発足以来の寄付金の推移、支援件数・支援金額の推移、応募件数の推移をまとめて、グラフで示す。

募金額は、前述の通り、不況の長期化の中で種々ご配慮いただき、微減に留まっている。募金額には、通常の法人、個人の寄付に加えて、安田火災海上各グループ、ビッグフットフォレストクラブ、東京三菱銀行等のグループ寄付、KNCFカード(95年導入、ジェーシービー・日本信販等)関係の寄付、投資信託「エコ・パートナーズ」(=「みどりの翼」)純資産額の一定割合の寄付、等々が含まれている。

●募金額および支援金額の推移



●支援件数および応募件数の推移



支援件数は95年度まで逐次増加して38件になった後、99年まで大きな変動はなかったが、00年度は70件に激増し、01年度、02年度、70件前後となっている。応募件数は97年の55件まで逐次増加、98、99年度で4割前後増え、00年度には99年度の4割以上増加、01、02年度は逐次増加、03年度は02年度比45%増というように増加の一途をたどっている。

支援金総額は97年度をピークに微減傾向にあり、支援件数の増加から必然的に1件当たり支援額は、94年度653万円、95年度415万円から、01年度197万円、02年度174万円へと減額となっている。これは、額は少なくともいいから、できるだけ現地のNGOを支援すべきだというNGO側からの要望に沿うものでもある。

近年、経団連を通しての支援のほかに、各社ベースで自然保護に取り組む事例や各社が直接NGOを支援する例が続々出てきている。そのなかで、当基金がいかに効果的に役割を果たしていくかは、これからの中期的課題である。

大久保会長就任後、さほど日数は経っていないが、すでに中国・タイ視察を行った(02年9~10月)ほか、企画部会(後述)で住友林業「まなびの森」、日本生命「ニッセイ富士の森」の視察、体験植林を行った(02年9月)。

講演会、懇談会、セミナーは、次のような講師・来賓を招いて開催した——中川志郎 前上野動物園長(02年7月)、小野寺浩 環境省官房審議官(02年9月=視察ミッション結団式)、デビッド・シェパード IUCN保護区プログラムヘッド(02年10月)等。その他、LEADプログラムを引き続き支援するとともに、NGOとの意見交換会を開催し(02年7月)、エスピノザ ガラパゴス島ダーウィン研究所長の久保会長表敬訪問を受けた(02年10月)。



02年度総会で、大久保尚武積水化学工業株式会社社長が新会長に選任された。



中国・大同市の植林地で、植林に参加した子供たちに囲まれる大久保会長(中国・タイ視察ミッション/02年9月29日~10月4日)。

■10周年記念事業

02年9月に10周年になることから、02年度の事業として10周年記念行事を行うことになった。具体的な検討は企画部会を設置して行うことになり、同部会(会員企業の部課長等16名プラス事務局で構成)は合宿を含め、月1~2回のペースで識者からのヒヤリングも含めた検討を続けている(03年2月はじめまで9回開催)。記念行事としては、NGO関係者の参加も得てシンポジウムを開催し、その場で日本経団連自然保護宣言を発表する予定である(本号1~2ページの久保会長の寄稿を参照されたい)。

■事務局の運営

経団連自然保護協議会(前身は経団連自然保護基金運営協議会)は、後藤康男、樋口廣太郎、大久保尚武各会長の下、8~11人の副会長(現在は11人)、2人の監事、9人のプロジェクト認定委員等の体制で運営してきており、公益信託移行後は、プロジェクト認定委員会は運営委員会(委員9人)に移っている。

自然保護協議会は、発足以来、会員企業からの手弁当の出向者、経団連OB等により4~5人で構成している(現在は真下前副会長が顧問として事務局をサポート)。会員企業からの出向者の顔ぶれは、2年ないし3年のローテーションで代わっていくが、支援プロジェクトの分析作業や講演会・セミナーの設営業務、海外サイトの視察を経験するとともに、会員企業の社会貢献担当者や内外NGO諸氏と交流し、自然保護というまったく新しい体験をして帰任していく。帰任先企業に習得したノウハウ、獲得した人脈を還元していくということで、企業とNGOのパートナーシップをつくっていく上でこのシステムは有効に機能してきていると思われる。ここでの体験や見聞が新しい企業文化の一翼を担うことが期待されている。(文責 仲山 章)

経団連自然保護基金・
日本経団連自然保護協議会

活動年表

History Of KNCF

1992年の「経団連自然保護基金」「経団連自然保護基金運営協議会」設立に至る経緯、ならびに92年以降10年間にわたる活動内容をまとめました。この年表から、国内外のNGO・環境保護団体との交流、行政への働きかけ、セミナーやシンポジウムによるスキルアップ、支援プロジェクト視察など、当基金・協議会の多彩な活動の内容がおわかりいただけるでしょう。

※1992年9月の発足まではすべて環境安全委員会など経団連の活動内容となります。

※役職名などはすべて当時のものです。

※各年の末尾に「内外の環境動向」ならびに「社会的背景／流行語」を掲載しました。

1990年

4月 ●「地球環境問題に関する基本的見解」取りまとめ

●地球環境問題国際タスクフォース設置

10月 ●岡松社三郎 MITI立地公害局長と「地球温暖化防止行動計画」について懇談

内外の環境動向

[8月] IPCC(気候変動政府間パネル)報告、[10月]地球温暖化防止行動計画を決定、長良川河口堰問題

社会的背景／流行語

東西ドイツ統合／ファジイ

1991年

- 2月 ●愛知和男 環境庁長官と懇談
- 3月 ●環境部会のなかに企業行動指針検討専門部会設置(座長:阿比留 雄氏)
- 4月 ●「経団連地球環境憲章」発表(4月23日)
- 7月 ●TNC主催の自然保護ワークショップ(於 ハワイ)に代表団派遣
- 10月 ●環境部会のなかに国際環境協カタスクフォースを設置(座長:根上卓也 神戸製鋼所常務)
●地球環境問題と自然保護債務スワップについての説明会(スティーブ・ルービンCI自然保護財務担当部長からスワップ実施上の問題点についてきく)
- 12月 ●日本自然保護協会から活動状況をきく
●経団連ゲストハウスでワークショップ(中国への環境技術移転、途上国における自然保護への協力について検討)

内外の環境動向

レッドデータブック(脊椎・無脊椎動物)の刊行(以下逐次追加・改訂)

社会的背景／流行語

[1月]湾岸戦争／火砕流

1992年

- 2月 ●国際環境協力ミッションをベネズエラ・カラカス(世界公園会議)、米・ワシントン(TNC、CI企画のワークショップ)に派遣(根上団長、阿比留顧問)
- 3月 ●世銀環境技術視察団と中国の環境問題への協力について意見交換
- 4月 ●経団連自然保護基金構想発表(4月8日)
●ソーhilTNC理事らとの懇談会
- 5月 ●リオの地球サミットにミッション(団長:後藤康男 安田火災海上社長、経団連)。ICC(国際商業会議所)環境・開発フォーラムに参加(5月27
- 6月 ●6月～29日)。ジャパンデーに参加(6月4日)
- 9月 ●環境シンポジウムを開催(経団連・オイスカ産業開発協力団共催、後援:環境庁、外務省、通産省)
挨拶:愛知和男 前環境庁長官、パネリスト:岡崎 洋 地球・人間環境フォーラム理事長、清水克男 地球産業文化研究所専務理事、橋本道夫 海外環境協力センター理事長、岡島成行 読売新聞社解説部次長、加藤正見 ライオンズ日本財団理事長、渡辺 忠 オイスカ産業開発協力団理事、福岡史子CI日本代表、根上卓也 経団連国際環境協カタスクフォース座長・自然保護基金運営協議会ネットワーク部会長
●ピーター・セリグマンCI会長、平岩外四 経団連会長を訪問
●自然保護基金／自然保護基金運営協議会設立総会(9月29日)
挨拶:中村正三郎 環境庁長官、川上隆朗 外務省経済協力局長、来賓:ピーター・セリグマンCI会長
- 10月 ●後藤会長、中村正三郎 環境庁長官を訪問
- 11月 ●ロリー・フォアマンTNCアジア太平洋プログラム担当部長来訪
●コリン・リース世銀アジア技術局環境課主任研究員、加藤三郎 環境庁地球環境部環境協力室長来訪
●国際NGO連絡会議に参加(於 マニラ)、アジア開発銀行環境局訪問、CI保護区視察



4月、ソーhilTNC理事らとの懇談会(写真左から3人目)。



6月、リオの地球サミット、ジャパンデーで挨拶する後藤団長。



9月29日、「自然保護運営協議会」設立総会パーティ。

1992年

- 12月** ●クリストファー・インボーデン国際鳥類保護会議(ICBP)事務総長、市田則孝 日本野鳥の会常務理事、上野尚博 ベアー取締役来訪
- 会長・副会長会議兼常任委員会、自然保護のあり方に関する講演会(来賓:沼田 眞 日本自然保護協会会長)
 - ラリー・ブラムCI企業関係コーディネーター、フレデリック・ロング環境ビジネス経営研究所(MEB)所長来訪
 - 人材育成プログラム開発・研修セミナー(岡島成行 読売新聞解説部次長、関 健志 日本生態系保護協会事務局長参加、於 経団連ゲストハウス)

内外の環境動向

[6月]種の保存法公布、[6月]地球サミット開催、生物多様性条約、温暖化防止条約の採択

社会的背景／流行語

バブル崩壊／ほめ殺し

1993年

- 1月** ●佐藤大七郎 自然環境研究センター理事長、黒坂三和子 世界資源研究所(WRI)上席研究員来訪
- マーク・ヘイル国際自然保護連合(IUCN)開発部長が根上ネットワーキング部会長を訪問
 - 「経済活動と調和した自然保護のあり方」に関する講演会(来賓:池谷奉文 日本生態系保護協会会長)
- 2月** ●「第2回アジア太平洋地域生態系保護協力会議」に参加(世界銀行主催、於 バンコク)
- パラオ共和国自然保護プロジェクト視察団結団式(来賓:濱中裕徳 環境庁地球環境部企画課長、木村善行 外務省欧亜局大洋州課課長補佐、ロリー・フォーマンTNCアジア太平洋プログラム担当部長)
 - 福岡史子CI日本代表、三宅紘一 日本国際協力機構(JAIDO)事業部長来訪
 - パラオ共和国自然保護プロジェクト視察(団長:後藤会長、顧問:佐藤 自然環境研究センター理事長)
 - 法人寄付依頼開始
- 3月** ●パラオ視察団のフォローアップに関する打ち合わせ
- 4月** ●米国新政権の環境政策に関する講演会(来賓:ジョナサン・ラッシュ世界資源研究所(WRI)所長)
- 5月** ●第1回プロジェクト認定委員会
- 第2回会長・副会長会議
- 6月** ●環境シンポジウム「生物多様性保全戦略における日本の挑戦」開催(「生物の多様性保全戦略」日本語版出版記念シンポ。IUCNのマーティン・ホールドゲート事務総長、ケントン・ミラー氏が講演、岡島成行 読売新聞解説部次長を座長とするパネル・ディスカッション)
- 後藤会長、林 大幹 環境庁長官を訪問
- 7月** ●櫻井正昭 環境庁審議官(自然保護局担当)との懇談会
- 第3回会長・副会長会議
- 8月** ●第1回ネットワーキング部会(ジョン・バークIUCN広報部長と懇談)



2月13～19日、パラオ共和国自然保護プロジェクトを視察。



6月7日に開催された環境シンポジウム。

1993年



11月8日に開催された環境セミナー。

- 9月** ●日中環境対話ミッション、北京訪問(根上団長、経団連)
●第1回東アジア国立公園・保護地域会議に参加(於 北京)
- 11月** ●自然保護基金運営協議会総会(議件後、加藤尚武 千葉大学教授が「環境倫理学の立場からみた企業行動のあり方」について講演)
●環境セミナー「自然保護の展望と21世紀の企業像」開催
(講師:岡島成行 読売新聞解説部次長、稲本 正オークヴィレジ代表、月尾嘉男 東大教授)
●環境シンポジウム「人と自然について～東西思想の接点を探る」開催(ロデリック・ナーシュ カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授、梅原 猛 国際日本文化研究センター所長が対談)
- 12月** ●「エコヴィジョン人材育成ワークショップ」開催(エリオット エール大学教授、ネイションズCI副理事長、ロング環境ビジネス研究所所長らが講演)

内外の環境動向

[6月]ラムサール条約締約国会議(於 釧路)、[11月]環境基本法公布。[12月]白神山地、屋久島を世界自然遺産として登録

社会的背景／流行語

EC市場統合／サポーター

1994年



7月15日、ピーター・セリグマンCI会長との懇談会。



8月5～14日、タイ・ベトナム自然保護視察。

- 1月** ●後藤会長、IUCN会員総会に出席(於 ブエノスアイレス)
- 2月** ●後藤会長、広中和歌子 環境庁長官を訪問
●第2回ネットワーク部会(ロリー・フォーマンTNC太平洋プログラム担当部長と懇談)
- 5月** ●第2回プロジェクト認定委員会
- 6月** ●総会(議件後、河合雅雄 日本モンキーセンター常務理事が「自然観と森林文化」について講演)
- 7月** ●第2回「エコヴィジョン・ワークショップ」開催(岡島成行 読売新聞解説部次長、守 恭助 三菱商事地球環境室長、レイ・チェスカ米国マクドナルド社国際資材調達部長らの講演、グループ討論等。於 経団連ゲストハウス)
●ピーター・セリグマンCI会長との懇談会
●第3回プロジェクト認定委員会
- 8月** ●講演会(ダン・マーティン マッカーサー財団世界環境・資源プログラム担当理事より「環境NGOが直面している課題」についてきく)
●タイ、ベトナム自然保護視察
- 10月** ●デビット・マクダウェルIUCN事務局長との懇談会
●シンポジウム「21世紀に向けて企業とNGOの関係を探る」を市民フォーラム2001と共催
- 11月** ●ジョナサン・ラッシュ世界資源研究所(WRI)所長との懇談会

内外の環境動向

[12月]環境基本計画を閣議決定

社会的背景／流行語

関西空港開港／価格破壊

1995年

- 1月** ●第4回会長・副会長会議(平岩外四 経団連名誉会長出席、自然保護基金設立から現在までの活動等を紹介)
●パプア・ニューギニア自然保護プロジェクト視察(団長:後藤会長、日本野鳥の会との合同、NHK取材班も同行。1月27日~2月3日)
- 2月** ●奥村明雄 環境庁自然保護局長講演会
●第2回TNC/FASID環境影響評価(EIA)研修(アメリカ人専門家を講師に、環境アセスメントについて研修。26名参加。於 ハワイ)
●「ベトナム国立公園・保護地域協会」発足記念式典に三好正也経団連事務総長が出席、祝辞(於 ハノイ)
- 3月** ●「環境NGOへの人的協力プログラム」に関する懇談会
- 4月** ●ジョン・ソーヒルTNC理事長の講演会
- 7月** ●総会(議件後、バードライフ・インターナショナルのクリストフ・インボーデン事務局長が講演)
●第4回プロジェクト認定委員会
●環境関係助成団体連絡会セミナー(環境事業団地球環境基金と共催。セリグマンCI会長との懇談会。25名参加)
●「環境NGO活動の現状と将来展望」についての講演会(岡島成行氏、伊藤道雄NGO活動推進センター常務理事が講演。36名参加)
- 11月** ●環境関係助成団体連絡会セミナー(環境事業団地球環境基金と共催、ダン・マーティン マッカーサー財団世界環境資源担当理事が講演、意見交換。15名参加)



1月27日~2月3日、パプアニューギニア自然保護プロジェクト視察。



7月6日、95年度総会で講演したバードライフ・インターナショナルのクリストフ氏。

内外の環境動向

[11月]生物多様性国家戦略の策定

社会的背景/流行語

[1月]阪神・淡路大震災、[3月]地下鉄サリン事件/ライフライン

1996年



11月12~19日、ミャンマー・フィリピン自然保護プロジェクト視察。

- 3月** ●環境NGO海外研修(TNC、CI、WRI等を訪問、GEFとの会合にも出席。日本の環境NGO7団体が参加。於 米国ワシントンDC他。3月23日~4月3日)
- 4月** ●IUCN(国際自然保護連合)に加盟(産業界系団体初)
●マッカーサー財団主催アジアNGO会議(事務局参加)
- 5月** ●第6回プロジェクト認定委員会
●TNCプロジェクト成果報告会(93年度以来の支援案件について成果報告)
- 6月** ●環境NGOマネジメント研修(米国・CELから講師を招聘、国内NGO20団体が参加)
- 7月** ●総会(議件後、グンター・パウリ国連大学学長顧問が「ゼロ・エミッション」について講演)
- 10月** ●IUCN世界自然保護会議(団長:後藤会長、小野敏夫副会長らが参加。於 カナダ・モントリオール)
●ワシントン主要NGO等を訪問(TNC、CI、WRIなど環境NGO本部とセラゲルディン世銀副総裁を訪問、意見交換)
●第3回TNC/FASID環境影響評価研修(於 ボンベイ)
- 11月** ●ミャンマー・フィリピン自然保護プロジェクト視察

内外の環境動向

アジア・太平洋地域渡り性水鳥保全戦略の策定、経団連環境自主行動計画、水俣病和解

社会的背景/流行語

O-157猛威/援助交際

1997年

- 2月** ●環境問題に関するセミナー(世銀と共催、イスマエル・セラゲルディン世銀副総裁、コリン・リース世銀環境局課長が講演)
- 3月** ●米国主要財団訪問(支援プロジェクトの選定方法、評価方法などの調査を実施)
●環境NGO/NPOトップマネジメントのためのマネジメント講座(ジャパンエコロジーセンターの川北秀人氏を講師に、8月まで計12回開催)
- 4月** ●第7回プロジェクト認定委員会
- 6月** ●タイ・エビ養殖地跡におけるマングローブ林復元プロジェクト事前調査
- 7月** ●総会(議件後、フランシス・ルーカス フィリピン環境財団会長が「アジア・太平洋における自然保護活動の新しい潮流」について講演)
- 10月** ●ワトソンTNC副理事長との懇談会
●北岡 隆氏、ホールインワンで100万円寄付
- 11月** ●ダン・マーチン マッカーサー財団理事との懇談会
●IUCN「自然保護区に関するハイレベルシンポジウム」に協力(於 西オーストラリア)
- 12月** ●環境シンポジウム開催(世銀と共催、ロバート・ワトソン世界銀行環境局長、内嶋善兵衛 宮崎公立大学学長が講演、於 京都)



12月5日、経団連自然保護基金・世界銀行共催の環境シンポジウム(下の写真右は幸田シャミン氏)。

内外の環境動向

[6月]環境影響評価法公布、河川法改正(目的に「河川環境の整備と保全」を追加)、
[12月]温暖化防止条約京都議定書の採択

社会的背景／流行語

[11月]山一証券破綻／ガーデニング

1998年

- 2月** ●環境NGOトップマネジメント研修(2月27日～3月1日)
- 3月** ●IUCN「生物多様性フォーラム」に協力(於 中国海南島)
- 4月** ●プロジェクト認定委員会
- 5月** ●西表島、石垣島視察
●2代目自然保護基金運営協議会会長に樋口廣太郎氏就任
- 7月** ●総会(議件後、大澤雅彦 日本自然保護協会理事が「生物多様性の危機—現場からの報告—」について講演)
- 8月** ●ベトナム・マングローブ植林行動計画をフォローアップ調査(8月31日～9月4日)
- 9月** ●シンポジウム「アジアの自然保護を考える」開催(共催:国際自然保護連合、世界銀行。デビッド・マクダウェルIUCN事務総長、イアン・ジョンソン世界銀行副総裁が講演)
- 10月** ●TNC、オイスカとの懇談会
●バードライフ・インターナショナル、日本野鳥の会、経団連自然保護基金による「助成団体—NGO円卓会議」
- 11月** ●IUCN設立50周年総会に参加(於 フォンテンブロー)
●ネパール・ツルの保護プロジェクトをフォローアップ調査
- 12月** ●加藤 茂 マングローブ植林大作戦連絡協議会会長と「タイ国におけるマングローブ再植林プロジェクトの状況」について懇談
●タイ自然保護プロジェクト視察団



9月2日、シンポジウムで講演したデビッド・マクダウェルIUCN事務総長と。

内外の環境動向

5全総策定(国土規模での生態系ネットワーク形成)、家電リサイクル法制定、新学習指導要綱「総合的学習」に環境位置づけ、国有林野事業改革特別措置法(公益的機能重視に転換)制定

社会的背景／流行語

[3月]NPO法制定／環境ホルモン

1999年



『企業のための生物多様性入門』を監訳・発行。

- 2月 ●ジョナサン・ラッシュ世界資源研究所(WRI)所長より、「昨今の米国における地球環境問題についての議論の動向およびWRIの最近の研究課題」についてきく
- 3月 ●「第9回世界銀行グループ・ウォルフエンソン総裁とNGOとの懇談会」に協力
●環境問題に関するNGOとの意見交換会
●『企業のための生物多様性入門』監訳・発行
- 4月 ●プロジェクト認定委員会
- 6月 ●99年度総会
●フィジー・エコツーリズム支援事業視察
- 7月 ●中国助成プロジェクト(大同、伊金霍洛旗)視察
- 8月 ●住友林業「まなびの森」、日本生命「ニッセイ富士の森」を視察
- 9月 ●IUCN東アジア保護地域会議に参加
- 10月 ●タイ・ナコンシタマラート マングローブ植林プロジェクト視察
- 12月 ●中国・ネパール調査団(団長:樋口会長、11名参加)



12月12~22日、中国・ネパール視察団(ネパールにて)。

内外の環境動向

[5月]海岸法改正(目的に「海岸環境の整備と保全」を追加)、所沢ダイオキシン問題、三番瀬埋め立て計画問題

社会的背景／流行語

東海村JCO事故、世界人口60億を突破／学校(級)破壊

2000年

- 1月 ●第3回世界銀行・経団連セミナー「自然保護活動における戦略的パートナーシップの構築に向けて」開催(世界銀行研究所フルタド博士が講演)
- 3月 ●経団連1%クラブ主宰「企業とNPOの交流・名刺交換会」に協力
●臨時総会(公益信託経団連自然保護基金設立を承認)
●公益信託経団連自然保護基金設立認可を得る
- 4月 ●植林体験ツアー(於 住友林業「まなびの森」および経団連ゲストハウス)
●プロジェクト認定委員会
- 5月 ●公益信託制下の第1回運営委員会(橋本道夫氏を委員長に選出)
- 6月 ●自然保護協議会第1回総会(議件後、山瀬一裕 自然環境研究センター常務理事より「アジアの自然保護活動の現状」についてきく)
- 8月 ●NGOと企業の担当者の交流会
●屋久島視察
- 9月 ●経団連自然保護基金ホームページ作成
- 10月 ●IUCNアンマン総会に参加(後藤特別顧問ほか)
- 11月 ●タイ助成プロジェクト視察
●インドネシア助成プロジェクト視察
●チャールズ・ホリデー世界環境経済人協議会(WBCSD)会長との懇談会(経団連)
- 12月 ●オーストラリア・サモア視察



8月に視察した屋久島の森。



12月3~10日、オーストラリア・サモアを視察中の樋口団長。

内外の環境動向

循環型社会形成推進基本法等循環関係6法を制定、[4月]愛知万博計画見直し、[12月]新環境基本計画の閣議決定、移入種問題検討会の開催

社会的背景／流行語

有珠山および三宅島噴火、公共工事抜本的見直し／「官」対「民」

2001年

- 2月** ●第4回経団連・世界銀行セミナー「地域社会と環境の持続性を目指して」開催(イアン・ジョンソン世銀副総裁、ロバート・ワトソンIPCC議長、ロバート・トムソン世銀農村開発局長らが講演)
- 3月** ●公益信託自然保護基金運営委員会(第2回)
- 5月** ●自然保護協議会総会(議件後、映画「アジアゾウの住む森」上映)
- 6月** ●阿比留副会長、モンゴルのウランバーヤル・バースボルド環境大臣の表敬を受ける
●NGOと企業の担当者との交流会
- 8月** ●オイスカによるパプア・ニューギニア エコテック普及センター建設事業を視察(事務局ベース)
●「アジア湿地シンポジウム2001」に参加(阿比留副会長等3名、於 マレーシア・ペナン)
●ベトナムの支援プロジェクト「カトバ島およびハロン湾における住民参加型の自然資源、生物多様性の保全」視察



6月5日、モンゴルの環境大臣の表敬を受ける阿比留副会長。



6月27日、NGOと企業担当者との交流会を開催。

9月 ●「積水の森」視察(於 山口県新南陽市)

10月 ●西表島支援プロジェクト視察

内外の環境動向

生物多様性国家戦略懇談会(第1~6回)、[3月]新生物多様性国家戦略閣議決定、有明のり不作、長野県「脱ダム宣言」

社会的背景／流行語

狂牛病問題、米国同時多発テロ、愛子様誕生／構造改革、イスラム教

2002年



3月6日、シュタイナーIUCN事務局長との懇談会。



企画部会の様子。



10月23日、エスピノザ所長らが久保会長を表敬訪問。

- 1月** ●「経団連自然保護基金のこれからを考える」座談会を開催(経団連自然保護基金だより21号に所収)
- 3月** ●シュタイナーIUCN事務局長との懇談会
●シェパードIUCN保護地区プログラム・ヘッドとの懇談会
●公益信託経団連自然保護基金運営委員会
●機関誌「経団連自然保護基金だより」の定期季刊発行を実施
- 5月** ●タイ・マングローブ林視察報告・意見交換会
- 7月** ●協議会総会、大久保尚武積水化学工業社長を会長に選出(議件後、中川志郎 茨城自然博物館長<前上野動物園園長>より「森とヒトと動物たち」についてきく)
●自然保護に関する意見交換パーティ(企業側44人、NGO側39人出席)

- 第1回企画部会(7月30日。以後8/21、9/13・14、10/10、10/29、11/15、12/19、1/14、2/3)
- 9月** ●第3回企画部会(於 経団連ゲストハウス)、日本生命「ニッセイ富士の森」、住友林業「まなびの森」見学
●中国・タイ自然保護プロジェクト視察ミッション勉強会・結団式
●中国・タイ自然保護プロジェクト視察(9月29日~10月4日)
- 10月** ●理事会において大久保会長がプロジェクト視察を報告
●デビッド・シェパードIUCN保護区プログラムヘッドとの懇談会
●エスピノザ・エクアドル・ガラパゴス島ダーウィン研究所所長等、大久保会長を表敬訪問
- 12月** ●中国・タイ自然保護プロジェクト視察ミッション反省会・懇親会

内外の環境動向

小泉総理所信「自然と共生する社会の実現」を表明

社会的背景／流行語

ワールドカップ日韓共催、高い失業率／リストラ、拉致

(文責 仲山 章)

1993年～2002年

当資料は、1992年9月に経団連自然保護基金が設立されてから、2002年度までの支援プロジェクトのすべてを対象にしています。

同じ団体が同じ事業を同じサイトで複数年実施している事業は1つにまとめてあります。

別項の年度別の件数・金額の推移、およびNGO別の傾向等についての説明を補足する資料といえます。

「どこで」という視点から「どんなNGO」が「いつ」「何をする」のに基金が支援したかを努めて記載しました。

草稿は当基金に残された報告書の要旨を基に事務局が起案し、当該のNGOに送って加除をお願いし、そうした修正を原稿としましたが、一部連絡の取れないところもありました。

(文責 島本明憲)

インドネシア

1. スラウェシ自然保護プロジェクト

スラウェシ島のロレ・リンデュ国立公園、モロワリ自然保護区の熱帯林を保護。現地コミュニティの役割を重視した政策を採用し、またエコツアーなどを開発。継続的に支援するため現地人スタッフを採用。

[The Nature Conservancy / 米国] 1993～95年

2. 東ジャワ・メルニベティリ国立公園の薬用植物開発

同公園管理局の承認の下で各種薬効植物の分布調査を行い、地元住民の積極的な参加を促しつつ、その持続的な開発利用による地域の発展と自然保護を図った。

[インドネシア熱帯研究所 (LATIN)] 1994～96年

3. クタイ国立公園におけるオランウータン保護

東カリマンタン州クタイ国立公園にて、森林の管理と野生オランウータンの長期継続追跡調査を実施(現地メンバー10名が常駐)。オランウータンを取り巻く状況は相変わらず厳しい。

[日本・インドネシア オランウータン保護調査委員会]

1995～96年、2001～02年



インドネシア・東カリマンタン州、クタイ国立公園内に棲む野生のオランウータン。

4. ブル諸島の保護区における自然保護プロジェクト

インドネシア森林省の要請を受け、自然保護区の設立が予定されているブル諸島のグアン・ケラパ・ムダ保護区において生物学的・社会経済学的価値を調査し、保護区の正式な指定に必要な報告書や関連資料を整備。

[バードライフ・インターナショナル] 1995～97年

5. エコツーリズム開発と生物多様性の保護

陸生・海洋生態系に多数の固有種が生息するインドネシア・Togean諸島において、持続可能な方法で現地コミュニティに収入をもたらすエコツーリズムを開発する。

[Conservation International / 米国] 1996～97年

6. コミュニティが実施するエコツーリズムビジネスの環境への影響を評価するための生物多様性アセスメント

スラウェシのTogean諸島は熱帯雨林やサンゴ礁に恵まれ、コンサベーション・インターナショナル等の努力でエコツーリズムも軌道に乗りつつあったが、2000年4～5月にかけての暴動で本事業は中断した。

[Yayasan Bina Sains Hayati Indonesia (YABSHI)] 2000年

7. コモド国立公園における海洋生態系保護

地元の漁師による破壊的な漁法によってサンゴ礁は大規模に破壊されてきたが、調査・モニタリング、住民の環境意識の改善、代替経済活動の開発、環境保護関連の法律の執行、国立公園管理計画の策定、保護ブイの設置などで抑制。

[The Nature Conservancy / 米国] 1997～99年

8. 北スラウェシにおける青酸カリ漁法の排除活動

サンゴ礁などを破壊する青酸カリ漁法の排除を目的に、持続可能な漁業の普及活動をインドネシアで展開する足がかりとして、スラウェシ島およびその周辺で、漁法の訓練、活魚市場の開拓を行った。

[International Marine Alliance] 1998年

9. インドネシア環境教育プロジェクト

僻地農村における自然環境保全のための環境教育の実施と自然環

支援プロジェクト一覧

境に親和的なマイクロ水力発電による電力の供給や公衆衛生指導を通じた住民の生活向上が目的。1カ所は実施済みで、2カ所目を準備。

[インドネシア環境教育プロジェクト実行委員会]1998~02年

10. ボドゴール自然保護教育センターにおける自然保護教育と保護区管理・モニタリング

Pamgrango国立公園では、豊かな生物多様性を残した熱帯雨林が違法伐採、密猟、土地の耕地化の脅威にさらされている。CIのボドゴール自然保護教育センターを活用し、同国立公園の生物多様性を図る。

[Conservation International/米国]1999~01年

11. アチェ北部における住民参加型のスマトラゾウ保護および森林モニタリングプロジェクト

移民による土地利用拡大のため、スマトラゾウの生息域が狭められ、さまざまな問題が起きている。住民とゾウの共生を目指し、ゾウの食害を減らすための調査活動やゾウおよび森林の保護を住民に求める活動を展開した。

[Fauna and Flora International Indonesia Programme/英国]2000年

12. コミュニティによる生物多様性保全の推進を 目指した環境教育センターの設立

西ジャワのハムリン山周辺は都市の水源として重要で、多数の貴重な固有種の生息地である。しかし、プランテーションや鉱山開発等も盛んで環境破壊も進んでおり、そのデータの収集、環境教育の推進を図る。

[RMI—森林と環境のための組織/インドネシア]2000年

13. イリアンジャヤにおける住民参加型オサガメの保護

ウミガメ類のなかで最も絶滅の危機に瀕しているオサガメに関し、その大規模な産卵地として有名なイリアンジャヤのシャルスバ・メディ地区で、地域住民による保護活動を支援する。

[日本ウミガメ協議会]2000~02年

14. ジャワ海におけるウミガメ類保護事業

ジャワ海では絶滅危惧種の6種のウミガメが見られるが、特にアオウミガメとタイマイの産卵がよく見られる。4つの島で、一時的な対処方法ながらも卵の買い上げによる保護活動を実施し、今後の対応を検討。

[インドネシアウミガメ研究センター/インドネシア]2000~02年

15. 生物多様性調査と自然保護区計画

中国西部(チベット、疆新)とインドネシア(スマトラ島、ヌサテンガラ諸島、マルク諸島)にて調査を実施し、保護区設定について提言を行う。特にインドネシアでは低地林の急激な消滅を防ぐことが課題になっている。

[日本野鳥の会]2000~02年

タイ

16. タイ東北部における森林保全プロジェクト

森林破壊により土壌の荒廃が進んだタイ東北部で、農民自らの手による植林と自然共生型農業の普及を図る。活動の基本はトレーニングとスタディツアー。3年目には世帯の2割が本プロジェクトの会員となった。

[(特)日本国際ボランティアセンター]1994~96年

17. タイ野鳥の会への人材派遣と組織育成支援

人材を派遣し、組織運営および同会のパイロットプロジェクトとしてタイ半島部にあるカオノチュチ自然保護区における自然保護と環境教育活動を支援。同会の職員は日本で組織運営と保護区の研修を受講。

[日本野鳥の会]1994~96年

18. タイ沿岸部におけるマングローブ植林活動

破壊の進むパンガ島のマングローブ林で日・タイ協力の植林活動を行う植林ツアーを支援。日本からボランティアが参加し、タイ側から小中学生を含む地元住民が参加し、各年の植栽本数は10万であった。

[日本マングローブ協会]1995~96年

19. マングローブ研究所の器材支援

プミポン国王をはじめ王室関係者が国土緑化の必要性を説き、マングローブについては2つの研究センターと4つの種苗センターが設置され、植林が奨励された。このうちのプーケットの研究センターに研究用器材を支援。

[タイ・マングローブ植林大作戦連絡協議会]1995~97年

20. エビ養殖池跡地のマングローブ林復元

1998年から5カ年で、エビ養殖池跡地にマングローブ植林を行い、豊かな生態系と生物多様性を呼び戻すという計画。実績は約500ha。同時に植林の効果を林業、漁業および社会経済に分けて調査。

[タイ・マングローブ植林大作戦連絡協議会]1997~02年



1998年に植樹したタイのマングローブ植林地。成長は良好である。

1993年～2002年 支援プロジェクト一覧

21. 森林理解のための研修キャンプ

カオヤイ国立公園にて「森林理解のための研修キャンプ」を、1998年1月および99年1月に実施した。
[日本環境教育フォーラム]1997～99年

22. シャレ地区におけるエコツーリズム開発プロジェクト

バンコック西方ミャンマーとの国境に3つの野生生物保護区と5つの国立公園がある。これらの自然を保護するため、バッファゾーンにて2年間の環境教育を行い、3年目にエコツーリズムの開発に当たった。
[Population and Development International
-Asia/タイ]1998～00年

23. タイ国における緑化活動と環境教育

1998年度よりウボン・ラチャタニ県にて、学校・地域に対し環境教育を実施し、植林を推進。特にタイ語の環境副読本を30万部印刷し、配布した。01年度よりランブーン県で実施。
[ケアジャパン]1998～02年

24. トラン県沿岸のマングローブ林再生事業

トラン県はタイ南西部に位置し、降雨量が多く、マングローブ林が広がっていたが、エビの養殖が始まって急速に減少。16haの養殖池跡地にマングローブを植林し、植林のマニュアルを作成・配布した。
[Thailand Union for Mangrove Rehabilitation and
Conservation/タイ]2000年

25. メコン河の魚の生物多様性調査と環境教育

メコン河支流(タイ東北部のムーン川・ソククラム川)流域で魚類の多様性調査と環境教育を実施し、魚類データベースや漁具ブックレットを作成。「地域住民伝統の知恵センター」が完成し、これらの成果を展示。
[メコン・ウォッチ/日本]2000～02年

26. タイ・Ranong県のBang Pae滝、ブーケット島

およびテナガザル禁猟区におけるテナガザルの保護

ブーケット島のテナガザル保護区において、テナガザルの健康とその生息域である熱帯林を保護する。特に、サルを検査実施や病気のサルを隔離するシステムの確立を目的としている。
[The Wild Animal Rescue Foundation of Thailand]2002年

フィリピン

27. アジア太平洋地域での自然保護のための 地場産業育成

パラワン島のツバタハ環礁にてパラワン州政府との緊密な協力の下、現地コミュニティに所得をもたらすため、カラギーナンという海藻を栽培し、国内マーケットに出荷。エコツーリズムの開発も着手。
[Conservation International/米国]1994～97年

28. パラワン島のマングローブ植林計画事業

パラワン島におけるマングローブ林の破壊による自然環境の悪化を

できるだけ食い止める、海岸線のマングローブ林の保護を目的とした植林計画(3年計画で計85ha)を住民の主体的参加を得て実施。
[オイスカ]1996年、98～99年

29. 南パラワンの石灰質土壌の森林 および洞窟における生物多様性保護

パラワン島南部のマラナット地域は石灰石の丘陵で、その洞窟は鳥類の絶好の棲みかである。島固有のオウムも生息し、希少種に指定されている。保護区設定への働きかけと住民への環境教育を実施。
[Haribon Palawan/フィリピン]2000年

30. 環境保護を目的とした コミュニティ・ベースのエコツーリズム

エルニドはパラワン島の北端に位置し、山がちで平地は少ない。サンゴ礁や白砂の海岸、森林も残され、生物多様性は豊かであるが、貧困層の増大により危機に直面。エコツーリズムの確立による対応を目指す。
[El Nido Foundation, Inc.]2000～01年

31. パラワン島における浅海域の生物多様性調査

パラワン島をはじめフィリピンの浅海域は世界で最も熱帯性の生物多様性が高いが、研究は不十分。州都周辺のパンダン島およびカニガラン海岸で海草植生と海草藻場を調査。結果は自然度が高く、その保全が課題。
[国際湿地保全連合日本委員会(WI-Japan)]2001年

32. スービック環境センター設立調査

閉鎖されたフィリピンのスービック海軍基地跡地にアジア自然保護活動の核となる環境研修センターの設立に向けた基礎調査を実施(94年10月、正式に開設)。
[WWF-US]1994年

33. スービック環境研修センターにおける研修プログラム

フィリピン政府担当者やNGO関係者を対象に、GIS(地理情報システム)を活用した動植物の目録作成、生物種と生息地のマッピング、エコツーリズム開発、保護区におけるバッファゾーンの開発と管理について研修を実施。
[WWF-フィリピン]1995～96年

34. ネグロス島における高地の保全と農業開発

多様な固有種が生息するネグロス島バゴ分水嶺一帯で植林とアグロフォレストリーによる森林保護と再生を図る。高地農民の生活向上を推進する新しい農業技術の開発と普及のためのテクノ農場を設立。
[Philippine Business for Social Progress(PBSP)]1995～97年

35. ネグロス島の森林破壊の詳細調査と再生計画立案

ネグロス島は中央部に山地が見られ、かつては森林が島の95%を覆っていたものの現在は4%。行政は山間部での植林、海岸部でのマングローブ林の再生に取り組んでおり、後者について再生のプログラムを立案する。

[イカオ・アコ]2002年

36. パラナン地域の熱帯林保護

スミソニアン研究所が実施する東南アジアにおける生物学的多様性の観察・保護の専門家養成を目的としたトレーニングを支援。

[スミソニアン研究所]1996年

37. セブ島における陸生生態系保護

多くの固有種が生息するセブ島バリリ地区の陸生生態系を回復するため、現地コミュニティに対し農業技術の指導や環境教育を実施。環境問題の根底に生活基盤整備の遅れがあること、高地と沿岸の生態系とが密接に関係していることが判明したと報告。

[TAMBUYOG開発センター]1996年

38. セブ島マングローブ林の資源管理・開発

セブ島南西部バディアン地区の30haのマングローブ林の現地コミュニティによる保全を支援。分布状況や資源としての利用状況の調査、保全のためのセミナーの開催、ゾーニング、住民によるモニター活動を展開。

[TAMBUYOG開発センター]1997~98年、2000年

39. コミュニティ自然保護プロジェクトの調査・分析

ピナツボ火山噴火時にアイタ族が移住したザンパレス地区において植林とアグロフォレストリーのためのスプリンクラーを設置し、またボホール地区においてニッパ椰子の植樹を実施した。

[フィリピン環境財団]1997~99年

40. コミュニティによる沿岸資源マネジメント

違法漁業や環境に無配慮な観光ビジネス等により危機に直面したコロロン島の生物多様性を守るため、島民とともにコミュニティによる自然資源管理プログラムを実施。侵入者の資源略奪への法的対抗措置を伝授。

[環境問題法律相談センター(ELAC)]1997~99年

41. ペナランダ川森林保護区における

生物多様性の調査と原生林の保護

ルソン島東部のペナランダ川流域高地の先住民と協力して原生林保護区での不法伐採の阻止と植林を実施。また、森林伐採に依存しないよう、植林・農業・畜産を有機的に組み合わせた土地利用を提唱。

[ICA文化事業協会]1997~99年

42. エコスカウト訓練研究教育センター

(エコスカウトプログラムの拡充)

サイトであるカマリネス郡はルソン島の南部に位置し、フィリピンで最も貧しい地域の一つであるが、生物多様性は豊かである。生物多様性に対する環境教育や啓発活動などにより状況の悪化を防ぐことを目的とした事業。

[Environmental Protection International Philippines, Inc.]

1998~00年

43. 生態系の豊かな山岳・高地の農業生産性向上と

自然保護

ルソン島北部のコルディジェラ生態地域は生物多様性に富む森林が残っている山岳地帯だが、その生物多様性は鉱業、伐採、農業により危機に瀕している。このため分水嶺の保護と農業生産性の向上を図る。

[SIBAT/フィリピン]1999~01年

44. 地元住民参加によるシェラマドレ自然公園の 保全管理プロジェクト

ルソン島北部のシェラマドレ自然公園は27万haの原生林および海洋地域をもつ。鉱業、森林伐採および水産業のため深刻な破壊の危機にさらされ、公園当局は予算、人員、機材が不足。公園当局などを強化し、住民教育を実施。

[Conservation International/米国]1999~02年

45. 生物多様性保護のための環境教育と森林の再生

ルソン島東部のヌエバエシハ州ビグナイ地区は、首都マニラなど低地の都市の水源地であるが、商業伐採や無計画な焼畑農業により森林が減少。現地の住民やNGOと協力し、環境センターの設置とアグロフォレストリーを推進。

[ICA文化事業協会]2002年

46. コミュニティによる資源管理計画/ 少数民族による土地利用計画の策定

フィリピン国内に10カ所ある優先的保護地域のうち、カンラオン山、パターン、キタングラッド山脈の3地域で環境保全活動を実施。3地域とも絶滅の危機に瀕した生物が多数生息している。資源管理計画の作成を行う。

[NGOs for Integrated Protected Areas]2000年

47. マラグサン渓谷における環境保護と

持続可能な開発を目指したマンサカ族コミュニティの キャバシティービルディング

南ミンダナオ島のマラグサン渓谷はマンサカ族の居住区で、マンサカ族の伝統文化を守り、伝統工芸を支援することにより、森林資源への依存度の低下を図り、マラグサン渓谷の森林保全を目指す。

[フィリピン環境財団/フィリピン]2000年

48. ミンドロ島における生物多様性の共同管理

ミンドロ島のバルアン、ドンゴンおよびアポ・サンゴ礁の3地点を結ぶ海域は生物多様性が豊かであるが、大規模開発、養殖業、商業漁業、鉱業や森林伐採などの陸域での自然破壊の影響などの脅威がある。住民による資源管理の確立・住民組織の能力強化を目指す。

[Center for Environmental Concerns/フィリピン]2000年

49. フィリピンにおける地域住民参加型藻場造成活動

フィリピン沿岸域の藻類のかつての豊かさを取り戻すため、試験海域の設定、計測・評価システムの構築、施肥試薬の投入という段階を経て、施肥の効果、海藻の繁茂試験の継続と周辺環境の変化について調査中。

[(社)国際海洋科学技術協会]2000~02年

1993年～2002年 支援プロジェクト一覧

50. 熱帯林住民に対する炭焼き技術の移転事業

森林保護に貢献するため、不要になり捨てられている椰子の殻を素材に炭を焼くため、コブラ産業が盛んなケソン州インファンタ地域に炭窯1基を建設。林業活動家4名を日本に招聘し、炭焼きの研修を実施。

[観照ボランティア協会]2002年

ベトナム

51. ラムドン県の高地での森林育成

ベトナム中南部ラムドン県の高原地帯でキナ(キニーネの原料)およびコーヒーなど各種樹木の植林を進め、森林育成と地域住民の生活向上を目指す。また、自然林調査のため日本人生薬専門家を派遣。

[日本国際民間協力会(NICCO)]1993～95年

52. フェ省における環境保全型農業開発

ベトナム中部の山岳地帯と海岸白砂地域で農業の多様化を進め、生活向上と環境保全を図る。このため、アグロフォレストリーの導入、営農資金の貸し付け、苗木生産、研修などを展開。

[(特)日本国際ボランティアセンター]1994～96年

53. ベトナム国立公園協会の設立への支援

ベトナム国立公園協会はベトナム全土の自然公園・管理区域を統括的に保護管理する団体として1995年2月ハノイに発足した。この設立に合わせて車両1台を寄贈した。

[国立公園協会]1994年

54. ベトナム国立公園プロジェクト

ベトナム国立公園協会と協力し、増大する経済開発、観光産業の影響を受けて、貴重な自然が破壊されつつあるククフォン、パビ、タムダオ、バツマの4つの国立公園において、公園周辺地域の住民に対して自然保護のための研修を実施し、かつ各国立公園のマッピングを含む自然環境情報を取りまとめた。

[国立公園協会]1995～96年

55. 紅河デルタ地帯の湿地保護

紅河デルタ地帯の湿地保護のため、環境を破壊しないエビ養殖とミツバチの飼育を組み合わせた持続可能な開発を試みる(ただし、96年7月のハリケーンにより2つとも壊滅的被害を受けた)。

[FoE Japan(地球の友)]1995～96年

56. シュアン自然保護区での自然保護管理

紅河デルタの海岸沿いにあるシュアン自然保護区はベトナム唯一のラムサール条約登録湿地で、絶滅危惧種9種を含め多くの鳥類が生息。保護区管理体制の構築、スタッフの教育、住民への啓蒙活動等保護活動を支援。

[BirdLife International Vietnam Programme/ベトナム]

2000、02年

57. ゲアン省における森林保全型農業開発

ゲアン省のブマ森林地帯は1994年に自然保護区に指定されたが、

自然保護政策において以前から少数山岳民族と衝突があった。移動農法や狩猟の環境への影響調査、農民を対象とするワークショップの開発、アグロフォレストリー・モデル(果樹の植林も含む)の開発を実施。

[天然資源・環境問題研究所(CRES)]1995～96年

58. 生物多様性保護に関わる人材育成およびネットワーク

スミソニアン研究所は「世界の熱帯林観測データ収集」の一環として生物多様性観測の専門家を養成するための研修を実施。毎年、研修地を変えており、ベトナムにおける研修を支援。

[スミソニアン研究所]1997年

59. 中国・ラオス国境地帯における資源管理

ベトナム、ラオス、中国の国境地帯では野生動植物の取引が活発で、この地域の生態系・生物多様性への悪影響が懸念されている。取引状況、少数民族の生活が自然環境に及ぼす影響などを調査。

[EAST・WESTセンター]1997～99年

60. マングローブ生態系とエビ養殖の共生

メコンデルタはベトナム最大のマングローブ地域。ベトナム戦争のため半減し、戦後修復されたが、80年代にドイモイ政策の影響を受けたエビ養殖により第2の危機が訪れる。養殖池面積の7割にマングローブを植林する「結合型養殖」のモデルづくりを支援した。

[マングローブ植林行動計画]1998～99年

61. 少数民族村落における住民参加による

自然資源管理プロジェクト

ベトナム北部山岳地帯のソラ省は森林率も10%と低く、残された森林資源もさらなる減少の危機に直面している。自然資源の保全と利用に関する住民の能力を高め、森林・土壌の保全と貧困軽減の両立を目指す。

[(特)日本国際ボランティアセンター]1999～01年

62. インド洋・太平洋不法漁業追放活動—ベトナム作戦

ベトナム沿岸には熱帯に棲む貴重種も含め2,000種類の魚類が存在するが、ダイナマイトや青酸カリを使う漁法により大切な漁業資源が失われている。現地政府・NGO・学界等と協力して海洋資源の保護を行う。

[International Marine Alliance-Philippines/フィリピン]2000年

63. カトバ島ハロン湾における

住民参加型の自然資源および生物多様性の保全

カトバ島はトンキン湾にある景勝の地で、生物多様性に恵まれている。1986年国立公園に、94年ユネスコの世界遺産に指定。急速な都市化や違法な漁業活動等により環境は悪化し、自然保護対策が必要となった。

[Haiphong Association for Marine Environment Protection/ベトナム]2000年

64. ドウク・ラングール(ベトナム固有のサル)



生物多様性豊かな「キリロン」はカンボジア唯一の国立公園。

保護区の設立と環境教育

中部にあるバクマ国立公園には森林が残され、130種類の哺乳類、330種類の鳥類、500種類以上の昆虫・爬虫類・両生類・無脊椎動物が棲む。特に、ベトナム固有のサルであるドゥーク・ラングールが棲み、その保護と森林再生を目指す。

[Bach Ma National Park Sub-Association Branch] 2001年

65. パーマカルチャーの理念に基づく

小学生のための環境教育

ラムドン県ダンフォン村の位置する中部高原は森林伐採や農地拡大による土壌の流失・劣化が見られ、土地の生産性は低下。持続可能な環境をつくり出すため、人と自然との共存体系の思想を根付かせることが必要で、し尿分離型コンポストトイレの建設(84基)や、小学校での授業を実施。

[日本国際民間協力会(NICCO)] 2001~02年

ミャンマー

66. 自然公園管理および自然保護トレーニング

ミャンマー林野庁の支援要請を受け、各種の研修を実施するとともに、ランピ島国立公園の5カ年管理計画を立案した。後者は1996年2月、ミャンマーに初めて誕生した国立公園で、貴重な海洋および陸上生物の宝庫。

[米国野生生物保護協会(WCS)] 1996~97年

67. パコック県における植林普及推進

沙漠化が急速に進行しているパコック県イエサジョ郡一帯で「子供の森」計画事業を展開し、緑化運動を推進する。このための拠点として、宿泊施設と集会場を併せもつ自然保護普及センターを建設した。

[オイスカ] 1997~99年

68. Myawpeingにおける

植林地灌漑用水路造成プロジェクト

Myawpeingは、農地開発の結果、急速な砂漠化が進んでいる。自然環境を回復させるために水源確保の水路を敷設し、植林を実施する。

[オイスカ] 2002年

カンボジア

69. Non-Timber Forest Product Project

地域の人々による天然資源の有効利用および管理・保全の実践を進め、それを政府や地域のグループが先例として適応していくことを目指す。そのため、森林管理、コミュニティ資源管理、土地利用計画策定を進めた。

[(特)日本国際ボランティアセンター(Non-Timber Forest Product Projectと共同)] 1998年

70. 生物多様性についての調査および

児童図書出版普及計画

現地で活動予定の日本人専門家に事情が生じ、赴任できなくなったため、事業は中断された。

[曹洞宗国際ボランティア会] 1999年

71. 自然資源の住民による保全

北東部のラタナキリ郡は土地の7割が森林で、アジアトラをはじめ絶滅危惧種が生息している。近年、外部からの不法な侵入があるが、住民に対応策がない。住民の組織化・ネットワーク化、住民による管理計画の作成に協力。

[Non-Timber Forest Products Project/カンボジア] 2000年

72. 紛争後の復興と生物多様性保護の両立—

南西カンボジア・カルダモン地区の自然保護当局の キャパシティビルディングとトレーニング

カルダモン地区にインドシナ半島で最大の原生林があり、世銀の支援でこの地域の自然資源管理のシステムの見直しが行われている。生物多様性の調査、保護区区分の見直し、管理職員のトレーニングを実施。

[Fauna and Flora International/英国] 2000年

73. キリロン国立公園における自然保護の基盤整備

キリロンはカンボジアで唯一の国立公園で、広さ3.5万ha。生物多様性が豊かであるが、観光客の管理は貧弱で情報提供も不十分。公園のレンジャーを対象に自然保護教育を行い、また公園設備を整備。

[Mlup Baitong/カンボジア] 2000、02年

74. トンレサップ川流域の村々における

住民参加による自然資源管理プロジェクト

トンレサップ湖はアジア最大の淡水湖で約350万人が周辺に居住し、その水産資源は食生活に重要な役割を果たしているが、水産統計の不備、不法漁法や乱獲の横行により、混乱が起きている。住民参加型の持続的な資源利用の方策を検討。

[(特)日本国際ボランティアセンター] 2001~02年

マレーシア

75. 湿地生物多様性の意識促進

若年層の湿地環境の理解・啓蒙を狙い、マラヤ大学で湿地メカニズムに関する講義を行い、マレーシア唯一のラムサール条約登録湿

1993年～2002年 支援プロジェクト一覧

地であるパハン州タシク・ベラ、ブキット・カルンで野外講習を実施した。

[国際湿地保全連合日本委員会(WI-Japan)]1996年

ブルネイ

76. 原生マングローブ林の保全および

湿地と生物多様性に関するパブリックアウェアネス

豊かな自然が残るボルネオ島の小国ブルネイ。世界有数の樹高35mのセリロン島原生マングローブ林をいかに保全するか。管理計画の策定と森林資源価値の普及啓発と賢明な利用への政府との共同事業。

[ラムサールセンタ]2000～02年

ラオス

77. 伝統と多様性に根差した

持続的森林農業経営プロジェクト

外貨獲得を材木と水力発電による電力の輸出に依存し、ダム建設も含め森林伐採が不可避になっている。カムアン県はまだ森林が多く残っているものの、森林の伐採量は全国で2番目に多い。共有林づくりや持続可能な農業、自然農業を実践する。

[(特)日本国際ボランティアセンター]1998～00年

中国

78. 三峡ダム周辺地区・生態系保護

三峡ダム建設に伴う森林や河川生態系の保全および水源涵養林造成のための知見の集積が主眼。植生・土砂流出等の資料調査、希少・有用植物種の確認・種子採取、樹木発芽生育実験のほか、モデル地区での植林等を実施。

[国際善隣協会]1995～97年

79. 中国トキ保護

日本と中国にしか生存していないトキを絶滅から守るため、陝西トキ救護飼養センターの活動を支援する。ケージ・外壁・ドジョウ養殖池・監視モニター・給水と給電施設の建設費、育雛器、孵卵器を

支援。

[日本鳥類保護連盟]1995～97年

80. 蒙古自治区での植林事業

内蒙古自治区クブチ沙漠恩格員にてポプラや沙柳などの植林を実施。植林は、活着率の良い時期に現地雇用の中国人による集中植林と日本からのボランティア(緑の協力隊)による植林の2本建てで実施。

[日本砂漠緑化実践協会]1995～97年

81. 砂漠緑化と環境保全

中国科学院およびエジンホロ旗人民政府と協力し、「三北防護林計画」の一環として、ハラサ砂漠で植林を実施。植林にはボランティアを募集。砂漠一帯に小動物が増え、土壌のバクテリアが増加した。

[(特)地球緑化センター]1996～98年

82. 南部チベットの農業地区におけるオグロヅル保護

希少種のオグロヅルが生息するQing-Zang高地では農業開発が進みつつあり、その生態への影響が懸念されている。生息状況、農業の実態、農業の生態への影響等を調査し、保護区設定に向けて努力する。

[中国農業生態環境保護協会]1996～98年

83. グリーンフード生産と丘陵荒廃地の生態系復元

中国南部に多く点在する丘陵荒廃地の生態系回復および自然と共生する農業開発を目指し、植林、養魚、畜産、有機農法、灌漑などを複合した土地利用を農民とともに試験的に実施する。

[華南農業大学・広東省自然科学基金/中国]1998～00年

84. 四川省岷江流域における森林保護のための植林等

岷江上流域に位置する四川省茂県では大規模な山林乱伐の結果、80年代に森林被覆率が急激に低下し、土壌浸食、大量の土砂流失、山崩れ等が発生している。植林すべき樹木の調査およびモデル植林等を実施。

[国際善隣協会]1998～00年

85. 山西省の黄土高原における緑化活動

大同市の黄土高原で山地・丘陵の緑化を推進。小学校に果樹園、地球環境林センターで育苗、植物園の開設、気象観測データの解析、青年林場—カササギの森の建設などを展開。植林ではボランティアを募集。

[緑の地球ネットワーク]1998～02年

86. 重慶市城口区タジハン丘陵の植林

重慶城口県タジハン丘陵は伐採により木がほとんどなくなり、雨季の土壌流出が著しい。景観の回復、残存樹木の保全、生物多様性の保全、長江への土壌流出の抑制を目的に、3年間で71haの植林を計画。

[重慶 城口環境科学協会]1999～01年

87. 長江上流域環境緑化事業



2002年、中国・大同市でのプロジェクトを視察。記念に植樹する大久保尚武会長。

長江流域は1998年9月、44年ぶりの大洪水で、四川省だけでも表土流失面積は全体の41%に達し、三峡ダムに膨大な土砂が流れ込んだ。99年9月から森林伐採は禁止。アグロフォレストリー方式による植林を実施。

[(特)地球緑化センター/日本]1999~01年

88. ホルシン沙漠自然回復保護事業

内蒙古自治区のオリン村の100haを対象に、自然植生を回復させ、持続的乾燥地生態系を育て、生物多様性を保護する。家畜による食害を防止するため100haを金網で囲い、また現地の植生調査を実施。

[沙漠植林ボランティア協会]1999、02年

89. カオハイ自然保護区においてコミュニティ主体で行う村の開発および保護計画の策定

カオハイ自然保護区はオグロツルの保護と高原湿地の生態系を守るために設定されたが、管理が不徹底。住民の経済活動が自然環境に悪影響を与えているので、住民主体の土地利用・生物多様性保全計画を実施。

[国際鶴財団/米国]2000、02年

90. 黒龍江省バチオン地区湿地保護区での生物多様性保護の推進

バチオン地区は1950年代は地域の30%が湿地で、90年頃は386種の沼地植物、17種の絶滅種を含む123種の鳥類などが確認されていた。住民の生産活動の増加に伴い、湿地は10%に減少し、湿地に依存する生態系が脅かされている。保護活動に必要な技術的経験が不足し、緊急に訓練を実施する必要がある。

[Chinese Society of Agro-Ecological Environment Protection]2001年

91. 呼倫貝爾地域植林プロジェクト事業

内蒙古自治区の呼倫貝爾(ホロンバイル)地域の海拉爾区は、森林被覆率9%程度で、土壌が乾燥し有機成分が少なく、草原退化、土壌流失、土壌生産力の減少等で生態環境は悪化。区人民政府の植林長期計画を支援。

[呼倫貝爾地域緑化推進協力会]2001~02年

92. 河北省豊寧県植樹造林、砂漠化防止プロジェクト

近年、内蒙古高原は環境汚染や降水量の減少に伴う砂漠化が進み、砂塵暴(砂埃に空が覆われる現象)が頻繁に起こり、生活環境や自然環境に大きな危害が発生。対策として、植林を実施。

[中国国際民間組織合作促進会]2001~02年

93. ラシハイ高原湿地保全の管理強化

ラシハイ湿地は雲南省に位置し、貴重種を含む60種を下らない水鳥がここで越冬。自然資源と生態系を守るため、教材の作成、講師チームの編成、住民とその指導層用の訓練コースの実施等を行う。

[Wetlands International-China]2001~02年

94. 四川省成都市植林事業とパンダの保護



パンダの食糧である竹を増やすために四川省成都市で植林。

パンダは、現在四川省を中心とした限られた地域に1,000頭弱が生息するのみで、その繁殖能力は低い。パンダを自然に帰し、増殖させるため食糧である竹との関係を研究し、植林により竹を増やす。[慶應義塾大学中国環境研究会]2001~02年

ネパール

95. ルンビニ地区の湿地保護プロジェクト

ルンビニ地区の自然保護を目的に、生態調査、池の造成、自然保護計画の策定等を実施。堰や土手道、瞑想のためのプラットホームも建設した。なお、ルンビニは釈迦の生地であり歴史的、宗教的に重要な地域。

[IUCN-The World Conservation Union(Nepal)]1995~97年

96. サルスズルの保護

ルンビニ鳥獣保護区でのサルスズルの保護を目的に、この地域の生物多様性調査、サルスズルの生態調査、生態系の復元、ツルの保護キャンペーンなどを実施。特に、ツルのための人工池も造成。

[国際鶴財団/米国]1996~98年

97. ルンビニにおける生物多様性の増進

ルンビニは文化的遺産ばかりでなく、生物多様性に富んだ自然遺産として重要。近年、人口増などにより湿地が悪化。湿地の水位維持のための堤防や自然にやさしい遊歩道の建設、苗床の造成、在来種の植樹、植栽地保護柵の設置等を実施。

[IUCN-The World Conservation Union(Nepal)]2000、02年

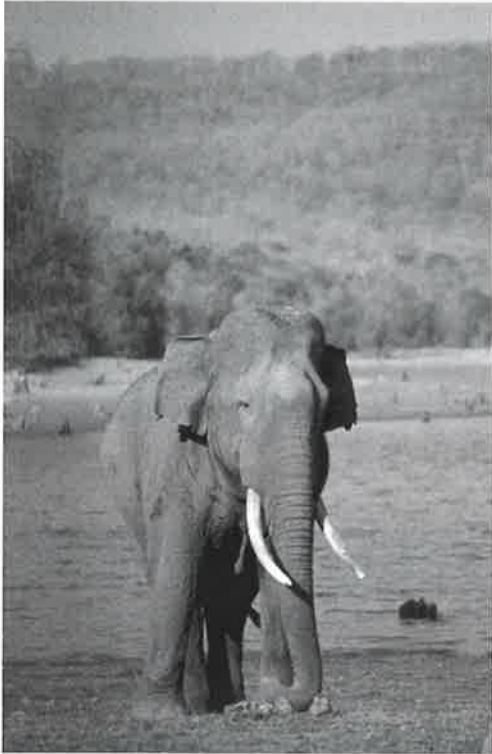
98. コミュニティフォレスト事業

カトマンズ北東バルワ村の森林担当者地域住民を対象に、日本から専門家を派遣し、熊野地方の伝統的な森林資源管理システムの方法や技術、里山づくりの概念や方法を伝授。また、日本での研修を実施。[熊野森林文化国際交流会]1998~00年、02年

99. コシタッポ野生動物保護区の周辺住民に対する生物多様性保護教育

コシタッポはラムサール条約の登録湿地で、350種の鳥類が生息し、水牛のネパールにおける最後の生息地。周辺住民はこの資源への

1993年～2002年 支援プロジェクト一覧



南インドの熱帯落葉樹林に生息するゾウ。

依存度を高め、自然環境は悪化したため、住民への環境教育を実施。
[Environment and Community Development

Organization] 2000年

100. 森林地区で絶滅に瀕している生物多様性の保護活動

カトマンズから西方約320kmのバラバット郡は標高1,000m程の丘陵地帯で、多様な野生動植物が生息しているが、環境保護への住民の意識が低く、野生動植物の多くが絶滅の危機に瀕している。住民主体の規制づくりや保護活動に導く。

[ICA文化事業協会] 2000年

101. 王立スクラファンタ自然公園周辺住民への生物多様性の保全を目的とした環境教育

王立スクラファンタ自然公園はネパールの西部、インドに接する位置にある。周辺では農業や牧畜が営まれ、公園管理者と農民との衝突が絶えない。住民対象に環境教育を実施し、リーダーを育成する。
[Environmental Camps for Conservation Awareness] 2000年

102. 森林管理によるコミュニティの環境改善

サイトのマクワンプル地域はカトマンズの南85kmの貧しい農村地域で、住民や洪水により森林破壊が進む。住民の生活環境・レベルを改善させつつ環境教育を実施し、長期的に森林の保護・育成を図る。

[Paropakar Primary Health Care Centre] 2000～02年

モンゴル

103. 生物多様性保全に関する国際ワークショップ開催

市場経済への移行を目指し、人口集中、水質汚濁等の環境問題が表面化しはじめたモンゴルにて、モンゴル関係機関、国際機関、アジア

の専門家による「モンゴルの持続可能な開発への戦略」を問うワークショップを開催。

[国際湿地保全連合日本委員会(WI-Japan)] 1997年

104. 西モンゴル・アルタイ山の保護区管理

モンゴル西部のアルタイ・サヤン山自然保護地域は広さ100万haで、約千家族の遊牧民と15～20万頭の家畜が住む。公園事務所の能力強化、遊牧民と現地行政機関との取り決めの策定、エコツーリズムの推進、環境教育の実施等を行う。

[WWF-モンゴル] 2001年

インド

105. 住民による自然資源の管理

インド中部アンドラプラデシュ州のクダバ森林を住民自然保護隊(VSS)を組織して管理する。6つの村に6つのVSSを設置し、相互の連絡会も開催。VSSを政府認可団体に登録すべく努力中。生物多様性のワークショップも開催。

[Health Education and Economic Development Society / インド] 2000年

106. 南インド熱帯落葉林における生態系およびそこに生息する大型哺乳草食動物の保護についての調査

インド南部のカルナタカ州のバンディブルおよびナガラホール両国立公園は、希少大型草食動物やそれを捕食するトラ、ヒョウの生息地。人間活動が森林生態系やこれらの動物に及ぼす影響を調査し、保護活動を展開する。

[Nature Conservation Foundation / インド] 2000～02年

107. 南インド沿岸の貧困社会における生物多様性保全のための子供運動

インド南部の貧困地帯であるトチコリン地区には、地元特有の草本による健康法の伝統があった。生物多様性と草本の伝統的利用法を両立させ、住民の健康と福祉の向上につなげる。

[Foundation for Sustainable Development] 2002年

バングラデシュ

108. コミュニティによるマドゥプールサル森林の生物多様性の保護

マドゥプールサル森林地域に残された豊かな生物多様性をコミュニティと共同して保護する。そのため村にコミュニティグループを組織し、共有地に植林し、各家庭に果樹苗を支給し、ワークショップを開催した。

[UPAMA] 2000年

109. サンダーバンズ地域の持続可能な開発と住民権利の確保

ベンガル湾沿いのサンダーバンズは世界最大のマングローブ林。台風、洪水、高潮から生命と自然の生態系を守り、地域5,000万世帯の生活の糧を提供し、ベンガルトラやワニ等固有種の宝庫で、ユネスコの世界遺産。住民を啓蒙し、不法伐採、違法狩猟をやめさせ、代

替の生計手段を探求する。

[Center for Coastal Environment Conservation]2001~02年

110. リーダーシップトレーニング、啓蒙活動、

社会林業を通じた生物多様性保護プログラムの実施

サイトはダッカ南東約180kmの地点で、気候条件は良く、土地は肥沃。生物多様性は豊かであったが、人口の急増による湿地・森林の農地への転換などにより、急速に悪化。植樹と啓蒙活動を実施。

[Society of Poor and Helpless]2002年

111. コックスバザールのハーバング地域における

住民参加型丘陵森林生態系と生物多様性の保護

チッタゴン市から90km南のコックスバザール市近郊がサイト。半常緑の森林に覆われ、縦横に小川が流れ、生物多様性豊かな湿地帯であるが、森林伐採、農地拡大が進む。住民参加の森林資源管理教育と植林を実施。

[Bangladesh POUSH]2002年

112. Tanguar Haor (湿地生態系)における

野生生物多様性の保全とモニタリング

バングラデシュ北東部における最大・最重要な湿地帯(ラムサール条約登録地)で、多くの地鳥や渡り鳥が見られるも、環境悪化と狩猟により野生生物は減少。環境教育や保全活動およびモニタリング活動を実施。

[Nature Conservation Management]2002年

スリランカ

113. 珊瑚礁のリハビリテーションと生物多様性保全戦略の実践による沿岸域の海洋生物多様性復元

スリランカ南西部のHikkaduwaとWeligamaは多様なサンゴ礁の宝庫。漁業やエコツーリズムに役立ち、土地の浸食を防ぐ。しかし近年、海水温度の上昇、旅行業やサンゴの採取により急減。生態調査と再生活動を実施。

[March for Conservation]2000~01年

パキスタン

114. ジャンガー渓谷の雑木林の

住民参加型生物多様性保護活動

パンジャブ地方のジャンガー渓谷は絶滅危惧種や固有種も生息する乾燥亜熱帯林が広がる生物多様性豊かな地域。木材伐採、過放牧、違法狩猟などにより森林が破壊され、野生生物の生態に悪影響が出ている。自然保護区の設定、住民の組織化、苗床の建設と植林などを実施。

[WWF-パキスタン]1999~00年

115. 北部高地の固有植物遺伝資源の

地域社会に立脚した保全

パキスタン北部は植物遺伝資源の宝庫であるが、特に薬用植物は市場拡大による乱獲や病害などの原因で喪失の危機にある。地域自

ら栽培、品質管理、販売する体制を確立し、遺伝資源を保全するよう支援。

[海外植物遺伝資源活動支援つくば協議会]2002年

116. パキスタン北部における野生生物調査

パキスタン北部一帯が対象地。起伏の激しい山岳地帯で、人間は水と食料のある所にしか住めず、しかも大部分は家畜の放牧に利用される。人間の生存は牧畜や農業に関わる生態系一般に依存するので、ほとんど知られていない生物多様性に関する基礎的なデータを収集する予定。

[Belour Advisory and Social Development Organization]

2002年

ブータン

117. 青少年を対象とする自然保護教育

ブータンでは森林が国土の7割を占め、そのうちの4分の1が保護区域である。王室政府が主体となって予防措置的な自然保護が進められており、その一環として青少年を対象とする自然クラブを支援。

[WWF-ブータン]1998年

118. 人材育成を目的とした自然保護教育

ブータンは人口の85%が農業に従事する農業国であるが、現国王の近代化路線による開発が急速に進み、環境と開発のバランスのとれた進め方ができる人材の育成が急務となっており、自然クラブを支援。

[Royal Society for Protection of Nature]1999~02年

ロシア

119. ロシア極東地域に関する生物多様性

ホットスポット情報地図制作プロジェクト

ロシア極東地域の生物多様性保全を目的に、最も重要な生態系の所在、特色、現状などの最新情報を収集して地図を作成し、日米口をはじめとする各国の政府機関、研究機関、NGOなどに提供する。

[FoE Japan (地球の友)]1998年

120. オオヒシクイ繁殖地現地調査

オオヒシクイは新潟県豊栄市の福島潟を越冬地としている鳥で、国の天然記念物である。繁殖地探査を実施(人工衛星による追跡調査)し、総合的な保護計画を作成する予定。

[ねっとわーく福島潟]1999~00年

121. サマルガ川流域における持続的な自然資源の利用を通じた生物多様性の保全

サマルガ川流域はユニークなモザイク状の動物相・植物相を示し、シベリアトラも生息し、ロシア東海岸で最大のサケの産卵地域でもある。自然を破壊しない産業育成の手段としてエコツーリズムを支援。

[FoE Japan (地球の友)]2000年

122. Amur Tigerの生息域北限における保全活動

ハバロフスク地域にはウスリタイガと呼ばれる広葉樹林が広がりAmur Tigerをはじめ多くの絶滅危惧動物が生息。環境教育を通じて地域住民に意識改革を促し、トラおよび生息地保護の意識を養う。

[Wildlife Foundation of Khabarovsk]2000～01年

123. フォストクニー自然保護区の

生物多様性保護組織の設立

ハバロフスクのフォストクニー自然保護区は広さ6万5,000haで、標高500～1,600mのシホテアリン山脈が貫き、そのスロープはオホーツク海に続く。変化に富んだ気候・地形から複雑でユニークな植物相を有し、動物も豊富。調査とパトロールを実施。

[Sakhalin Environment Watch]2001年

124. 極東ロシアにおける

サカツラガンの調査・保護・啓発活動

アムール川中下流域に多様な湿地環境が残され、夏季はサカツラガンやコウノトリ等の希少性の高い大型水鳥の重要な生息地である。希少ゆえに狩猟の対象となるので、保護啓発活動を進める上で調査が必要である。

[日本雁を保護する会]2001～02年

125. 青年環境監視グループの教育訓練活動

アムール地域に営巣する鳥類(コウノトリやタンチョウヅルなど)は年々減少。保護区は少なく、人員は手薄で、状況を調査する専門家グループもない。生息数・地の調査、パトロール、パンフの発行等を実施。

[Amur branch of Russian Socio-Ecological Union]2001～02年

126. 世界遺産シホテアリン保全プロジェクト

ロシア極東のシホテアリン地域は重要な針広混交林地帯で、世界自然遺産登録地。住民は、現在、トラの密猟、森林の伐採禁止樹種や河畔林の不法伐採で生計を立て、自然環境への圧迫が進む。木材以外の採集・販売やエコツーリズムの導入などを計画。

[FoE Japan (地球の友)]2002年

イスラエル

127. パレスチナでの植林と農業育成

ヨルダン川西岸のパレスチナ村落に果樹(リンゴ、ブドウ等)を植林し、複合農業を確立する。家畜や野生動物の侵入を防ぐためフェンスを設置し、土中の窒素固定を狙いマメ科の植物を植えた。

[(特)日本国際ボランティアセンター]1994～96年

サモア

128. サタオ自然保護区の

村民ベースのエコツーリズム開発

サナップ・サタオ保護区にサモアで最重要の75haのマングローブ林がある。過伐採やダイナマイト漁法等により危機に見舞われているので、エコツーリズムのための遊歩道を建設。

[South Pacific Regional Environment Programme]2001年

ソロモン

129. ソロモン諸島のウミガメ保護

アーナボン諸島周辺の海域は絶滅危惧種であるウミガメ(Hawksbill sea turtle)がまとまった数生息する自然保護上重要な地域である。事業は1991年から継続。

[The Nature Conservancy / 米国]1994～95年、97～02年

130. 自然保護啓蒙活動の普及

コミュニティを対象に自然保護教育を実施する予定であったが、受け入れ準備が遅れて見送りとなった。

[RARE Center for Tropical Conservation]1997年

トンガ

131. トンガ・フォレストガーデン・イニシアティブ

国土が狭く、資源は少ないが、人口増により環境面で多くの問題を抱えている。森林は国土の3%にまで減少。農民組織を強化し、自然保護に繋がるフォレスト・ガーデン・プログラムの実施を目指した。

[トンガ・トラスト]2001年

パプア・ニューギニア

132. キンベ湾とその周辺地域における自然保護

ニューブリテン島キンベ湾とその周辺地域における生物多様性保全プロジェクト。専任スタッフの採用、現地管理委員会の設立、ワークショップの開催およびキンベ湾フィールドセンターの設立等を実施。

[The Nature Conservancy / 米国]1995年

133. 教育と住民参加を通しての海洋資源保護

サイトはキンベ湾西岸。サンゴ礁をはじめ海洋資源が豊富。人口増、経済開発、非持続的な低地林の伐採、オイルパームの栽培、さらに農薬の過剰使用と破壊的漁法により環境は悪化。環境教育、調査および保護計画策定を通じ、3年計画で戦略的に保全を目指す。

[Mahonia Na Dari Research and Conservation Centre]2002年

134. 湿地生物多様性保全と泥炭林火災予防キャンペーン

パプアニューギニアの代表的な湿地で、固有種が多く生息するクトゥ湖に関して植生図の作成、水質調査、生態系分布と住民の土地利用状況の調査を実施し、同時に生物多様性の保全と泥炭林の火災防止をキャンペーン。

[国際湿地保全連合日本委員会(WI-Japan)]1998年

135. プリンスアレキサンダー山の共同体林業と生物多様性の保全プロジェクト

プリンスアレキサンダー山に広がる森林は生態学的に重要であるが、人口増によりその自然は脅かされている。保護地域の歩道整備および植林を実施するための苗床の建設を実施。

[WAUエコロジーインスティテュート]1999年

136. エコテック普及センター建設事業

人口の85%が農業に従事するが、農地は狭い。食料増産が最重要課題。センターを建設し、有機農業の技術確立とその普及により、森林の伐採とやみくもな田畑の造成による環境破壊を防ぐ。

[財]オイスカ]2000年

137. レークカム盆地の自然保護およびエコツーリズムの開発

レーカム盆地は原始の低地林が広範囲に分布した野生生物の宝庫であるが、大規模な鉱業、森林の伐採とその後のパームヤシ植栽により生物多様性は危機にある。保護区の設定、環境意識の向上およびエコツーリズムの導入を図り、森林保護を中心に自然保護に取り組む。

[The Foundation for People and Community Development, Inc.]2000~01年

138. Madang Lagoonにおける

キャパシティビルディングと統一的な海岸ゾーン管理

Madang Lagoonはパプアニューギニア北部の海岸にあり、700種のサンゴと1,000種に及ぶ魚類が生息。過度の漁獲、ダイナマイトや青酸カリの使用により危機的な状況にあり、住民によるモニタリングや管理体制の確立およびエコツーリズムの開発に取り組む。

[Wetland International-Oceania]2001年

139. ミルンベイ州における生物多様性教育と環境意識の向上

429種のサンゴが生息するパプアニューギニア最大の海洋州。海岸に集中する住民の圧力、域外船団の乱獲および不法漁業により、沿岸海洋資源は危機的な状況にある。住民の主体的な参画を狙った環境意識の向上プログラムを開発。

[Conservation International]2002年

パラオ

140. 海洋生態系の自然保護プロジェクト

パラオの海洋生態系の保護に協力し、観光および漁業の振興を支援。スキューバダイビング区域にサンゴ保護の係留ブイの設置、保護官の教育・訓練等を実施し、パラオ自然保護協会を設立。

[The Nature Conservancy/米国]1993~94年

141. ロックアイランドにおける自然保護プロジェクト

ロックアイランドは世界有数の海洋生物多様性の宝庫で、世界でも最も魅力的なダイビング・スポット。近年、ダイビングによるサンゴへの被害が多数発生。ダイバー教育とサンゴ礁のモニタリングプログラムの開発等を実施。

[パラオ自然保護協会]1995~97年

フィジー

142. フィジー西部地区緑化計画支援事業

森林破壊が著しく、ハゲ山と化しているフィジー本島西部地域山岳部での緑化再生および徐々に蝕まれている同地域海岸部のマングローブ林の保護を目的とした植林活動を、地域住民の主体的な参加を通じて実施。

[オイスカ]1997~00年

143. 生物多様性保護のためのエコツーリズム開発の支援

フィジーでは海洋自然を資源としたツーリズムが主力産業で、地元村落主導型のツアーは自然資源の保全を前提とした活用・開発プランが未整備である。周遊ルートの確定、トイレなどインフラの整備などを実施。

[太平洋経済協力会議日本委員会]1998~00年

ミクロネシア

144. ポンペイ水源保護

水源保護のために森林保護と持続可能な開発を目指す。分水嶺の熱帯雨林のGPSを用いた調査、高地でのサカウ畑開墾の問題点の指摘、サカウ樹の低地での伝統的な植林技術の研究、低地でのサカウの商品化等を実施。

[The Nature Conservancy/米国]1996~98年

メラネシア

145. 産業開発支援による自然保護

メラネシアでは開発が進み、熱帯雨林などの自然が破壊されていくなかで、自然との共存型の事業実施を担う地域団体の育成が緊急課題となっている。東ブリテン社会行動委員会と連携してナリナッツ・オイルの量産に努めた。

[Conservation International/米国]1996年

コスタリカ

146. 生物多様性研究所の支援

コスタリカ生物多様性研究所は、国土の25%にのぼる自然保護区域の生物多様性目録を作成。作成に当たり、地元スタッフを活用したが、そのスタッフが使用するカメラ・コンピュータ類を支援。

[にっぽんこどものじゃんぐる]1995~97年

エクアドル

147. タグアプロジェクト

エクアドルのコタチカ・カヤパス自然保護区は生物多様性の豊かな生態学上重要な地域であるが、熱帯雨林伐採の危機にさらされている。緩衝区域周辺の住民に代替生活手段を提供するためタグア椰子を加工した民芸品の製造販売に取り組む。1996年度から現地NGOのCIDESAに引き継がれる。同様の手法で、95年度にはフィリピンのパラワン島のツバタハ環礁においてカラギーナンという海藻、パプアニューギニアやソロモン諸島でナリナッツオイルをそれぞれ販売。

[Conservation International/米国]1993~95年

1993年～2002年 支援プロジェクト一覧



キク科の木本固有種である「*Scalesia incisa*」はサンクリストバル産の固有種であり、準絶滅危惧種。

148. 持続可能な開発のための小規模事業開発

現地固有の椰子であるダグア椰子の種の収穫・加工を産業として育成する。

[CIDESA] 1996～97年

149. エクアドルAWA地域における熱帯林の保全

パナマからエクアドルに続く太平洋沿岸をカバーするChoco地帯のなかに位置するAWA地域には大規模な原生林が広がっている。住民による木々の伐採・換金が乱伐につながっていることから、コミュニティによる自然資源管理を目指す。

[Esquel-Ecuador Foundation] 1998～00年

150. ガラパゴス諸島の植物多様性保全のための重要地点の特定とその保護

ガラパゴス諸島は、島によっては野生化ヤギがはびこり、固有の植物相の脅威となっている。絶滅危惧種を柵囲いし、将来の自然植生復元の核を保全した。また湿潤山地帯に侵入した木本性帰化植物については駆除の方法を開発し、一部で実施している。

[ガラパゴスダーウィン研究所] 1998～02年

コロンビア

151. マカレナ熱帯林での人材育成

アマゾン川とオリノコ川の源流域であるマカレナ地域は、中南米を広く覆う熱帯雨林のなかでも動植物相が特に豊富なところ。マカレナ熱帯雨林学習センターは、その真の姿と保護の必要性を主に青少年に理解してもらう施設。

[コロンビア・マカレナ地域の熱帯雨林を守る会] 1995～96年

152. カウカ平野における植林と環境教育

肥沃な農業地帯として知られているカウカ平野は森林の不法伐採が進んでいる。育苗場の建設と植林の他、環境教育(バルミラ市の小学校で講習会と植樹体験会)を実施。

[コロンビア日系人協会] 2000年

ブラジル

153. フィクシナル・システムによる植林と土壌回復

熱帯林研究所の総合的土壌回復手法により、地域の環境回復を進め、住民への環境教育も実施。

[熱帯林研究所] 1995年

154. 環境教育センター建設事業

半世紀前までのサンパウロ州の森林被覆率は80%であったが、急速な開発により現在は20%。同州は100万本育成可能な育苗場を開設し、植林の普及活動をオイスカに要請。コチア農学校内に環境教育センターを設置して住民への啓発、植林を進める。

[オイスカ・ブラジル総局] 2001～02年

タンザニア

155. タンザニアでの緑化と自然農法普及

タンザニア中部の半乾燥地帯ドドマ地方で、無化学農薬、無化学肥料および不耕起自然農法のデモンストレーション農場を運営。

[EGAC] 1993～95年

マリ

156. 環境保全による砂漠化防止

マリ共和国のサハラ砂漠周辺において環境保全教育を実施し、植林事業とアグロフォレストリーの導入を図る。環境学習センターの建設、井戸の掘削、家畜による食害防止柵の設置、植林等を実施。

[西アフリカ農村自立協会] 1996～98年

ブルキナファソ

157. サヘル地域の環境保全

サヘル地域の砂漠化防止のため、在来種の復活を目指した植生保護活動、耕作地や公共用地への植林活動および水源を守る砂丘浸食防止工事(石による堰の建設)などを実施。

[緑のサヘル] 1996～98年

158. タカバングウ村および周辺地域での植林と環境改善事業

タカバングウ村はブルキナファソ北部のサヘル地域に位置。降雨不順や降水量の減少、人口増、森林伐採、収奪的農畜産業のため、植生の減少、農産物の収量低下が顕著。在来樹種の保護育成と現地伝統農法の活用により環境保全と地域の活性化を図る。

[緑のサヘル] 2000～02年

ギニア

159. 霊長類保護を兼ねた熱帯雨林の再生

モロタ村はギニア中部の熱帯雨林地帯に位置し、人口約1万人の山村。半世紀前には霊長類をはじめ数多くの動物が生息し、食物も比較的豊富であったが、外資主導の輸出用木材の商業伐採が始まり、雨林は急速に減少し、霊長類は食料不足に陥って農作物に手を出し、村民はやむを得ず駆除。農民とともに植樹し、霊長類と村民の共存を目指す。

[サパ=西アフリカの人達を支援する会]1999~02年

マダガスカル

160. 住民参加によるポヒボーラ沿岸部森林の 生物多様性保護

マダガスカルは動植物の80%以上が固有種で、大部分が森林に生息。ポヒボーラ森林は東海岸のパンガラネス運河に位置し、1950年代以降は森林の聖地として商業伐採は禁止されてきた。しかし、周辺部の貧困な村の住民が侵入し、森林を伐採。住民管理による持続可能な自然保護を目指す。

[Man and The Environment]2002年

アジア

161. 人材育成セミナー

米国で開発された研修方式を参考に、日本企業の環境担当役員・幹部向けの人材育成プログラム(自然保護をはじめとする環境問題をどう経営に取り入れていくか)を開発・実施する。

[Conservation International/米国]1993年

162. アジアの絶滅危惧鳥類のデータベース構築

アジアの各国や主要地域などに同一機種のパソコンを配布し、絶滅危惧鳥類に関する共通データベースネットワークの構築を進める。これによりレッドデータブックアジア版の作成活動が進められている。

[日本野鳥の会]1994年

163. 東南アジア地域のオオヅル保護

タイ、ミャンマー、ベトナムの各国森林省と協力し、3カ国の国境地帯の山岳部に生息する希少なオオヅルの保護に向けた調査(生息地および繁殖地域)や調査結果分析のためのワークショップを開催。

[国際鶴財団]1995年

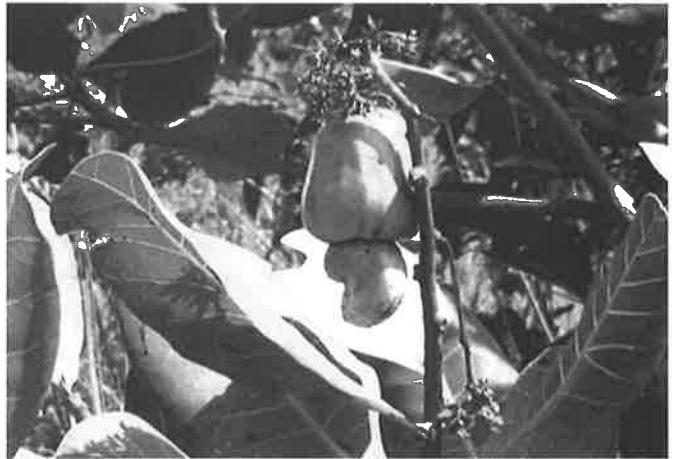
164. 釧路東アジア国立公園保護地域会議

参加者は、東アジア地域において国立公園・保護地域の調査・研究、管理に関わっている人々を中心に180名(その他多数の地元の協力的参加あり)。釧路宣言が採択された。

[東アジア国立公園保護地域会議]1996年

165. アジアNGO政策提言・調査能力向上

アジアの豊かな海洋生態系は非持続的な漁業により危機に瀕しており、インドネシア森林保護協会、パラオ自然保護協会およびタンブヨグ開発センター(フィリピン)の政策提言能力を指導。



植樹したカシュナッツの結実。上部の花托に当たる部分がカシュアップルと呼ばれ、ジューシーで霊長類が好んで食する。その下に換金性の高いナッツがぶら下がっている。

[世界資源研究所(WRI)]1996~97年

166. アジア諸国・ロシア野鳥を指標とした 重要自然環境調査

アジアは南米と並ぶ生物種の宝庫で、同時に絶滅危惧種の最も多い地域。アジア諸国とロシアを対象に、野鳥を指標として生物多様性を把握することにより重要な自然環境の残された地域(IBA)を抽出する。

[日本野鳥の会]1997~99年

167. 北東アジア北太平洋環境フォーラムの開催

北東アジア地域、特に国境線沿いの自然保護の促進を目指し、同地域の環境NGOの能力を向上させ、各NGO間、自治体および企業間のネットワーク・相互協力を拡大することが目的。第6回会議を支援。

[アジア財団]1998年

168. アジア地域NGOの気候変動枠組条約 第5回締約国会議への派遣支援事業

1997年のCOP3(地球温暖化防止京都会議)以来、気候変動・地球温暖化に関する条約交渉の場に途上国のNGOの人々を招聘。これにより、ドイツのボンで開催されたCOP5に6名のアジアのNGOを派遣。

[気候ネットワーク]1999年

169. IUCN第3回東アジア保護地域会議

東アジアにおける自然保護地域の拡充強化に向けて、相互協力による関係国・地域における活動の強化を目的に、3年に1度開催される専門家等による情報交換を中心とした会議を支援。

[国際自然保護連合世界保護地域委員会]1999年

170. 北方4島の自然保護協力に関するワークショップ

北方4島はシマフクロウ、オオワシ、ヒグマ、オットセイ、ラッコなど希少種が生息する生物多様性上の重要地域。ロシアの専門家を中心とする現地調査、文献等を駆使した情報収集、日露両国の専門家・NGOのワークショップの開催等により、自然保護対策を検討。

1993年～2002年 支援プロジェクト一覧

[生物多様性JAPAN]2000年

171. 「メコン流域の開発と自然資源管理に関わる人々」についての公開セミナーおよび共同調査研究、アドボカシーを強化するためのワークショップ

2国間・多国間援助による開発がメコン流域の生物多様性を含む環境・社会に与える影響は多大である。メコン流域をめぐる調査、アドボカシーおよび開発協力活動についての公開セミナーと非公開ワークショップを開催。

[オックスファム・インターナショナル日本支部]2000年

172. NGO・企業協力による 生物多様性保全活動の実態調査

欧米の企業がNGOと組んで環境保全に取り組んでいる例が増えており、今後の自然保護の推進に極めて大きな役割を果たすことが期待されている。この実情と成功例を調査・紹介。

[世界資源研究所(WRI)／米国]2000年

173. アジア11カ国における野生および使役の アジアゾウの現状と保護対策の立案

アジア各国では経済成長に伴い自然・社会環境が激変し、野生および使役のアジアゾウは生息地破壊、利用価値の低下等に直面している。ゾウ保護対策を見出すため、FAOはアジア11カ国と協力して現状を把握し、今後の活動内容をまとめた。

[(財)自然環境研究センター]2000年

174. 中国(初年度は中国・インドネシア)における 生物多様性調査と自然保護区計画

中国とインドネシアは世界的にも鳥類の絶滅危惧種が多く、自然保護区が少ない国。自然保護計画を立案しないままに無秩序な開発が進行している。保護区を設定するための根拠となる調査を実施。

[(財)日本野鳥の会]2000～01年

175. 自然保護映像のテレビ番組配給・現地語版制作

日本で制作された優れた自然保護教育番組を商業的な供給が行われていないアジア途上国に無償提供し、テレビ放送してもらう事業。そのため当該国(パキスタン、スリランカ、フィリピン)での放送権の



LEAD沖縄セッションで、インドやパキスタンのメンバーと議論。

購入および現地語版制作支援。

[環境テレビトラスト日本委員会(TVEジャパン)]2000～01年

176. アジア湿地シンポジウム2001開催と 湿地イニシアティブ構築

水田はじめ湿地資源に暮らすアジアの多くの人々。人口増と貧困で消失・劣化する湿地の現状を点検し、保全と賢明な利用の展望をさぐる政府・NGO一体のシンポジウム開催と主導的アジアネットの構築。

[ラムサールセンター]2000～02年

177. アジアのNGOのための亜熱帯自然保護 フィールド調査研修プログラムの開発

LEADジャパンは各国からアジアのNGOのための研修を日本国内で企画することを求められ、沖縄をサイトとして亜熱帯における自然保護に関する研修プログラムを開発。

[LEADジャパン・プログラム]2001～02年

178. 東アジア諸国における 環境教育関連組織のデータベース作成事業

近年急増している東アジア各国における環境教育関係のNGOに關し、今後の環境教育の国際協力関係を築くためにデータベースを構築し、基礎的なデータを各国と共有する。

[日本環境教育フォーラム]2001～02年

179. 色丹島・歯舞群島の海獣類・海鳥類調査

北方4島は世界有数の生物多様性に富んだ海域。ロシア側は保護区として保全してきたが、近年、密漁によりその生態系の破壊が懸念されている。現状調査と保全対策の立案を実施。

[北海道大学北方四島グループ

(NPO法人 北の海の動物センター)]2001～02年

180. 南アジア、東南アジア地域での生物多様性保護と 持続可能な開発のための 保護地管理のプログラム開発

南アジア・東南アジアは世界で最も絶滅危惧種の多い地域の一つ。多くの国が生物多様性と持続可能な自然資源の管理のために保護区を設定しているが、保護区の増加と支援額や管理能力とは比例せず、効果には疑問な点もある。保護区とその周辺のリネージュを強化する手法につきワークショップ等を開催し検討を加える。

[IUCN, Asia]2002年

181. ヘシラギの繁殖地、中継地における 保全のための活動

シベリア北部の繁殖地と南アジアとの間1万kmを渡るヘシラギは、その途次、東アジアの干潟で休息、栄養補給をする。アジア版鳥類レッドデータブックによる危急種。繁殖地および中継地における渡りとその生態の調査を行い、種と生息地に関する保全策の策定に寄与する。

[日本湿地ネットワーク]2002年

ワールド

182. 生物多様性グローバルフォーラム 助成

1993年10月7～9日、ジュネーブにて世界各国の政府機関、企業、NGO等が一堂に会し、今後の生物多様性保全に関する戦略を決定することを目的とする標記フォーラムを支援。

[IUCN] 1993年

183. 湿地保護基金提示プロジェクトへの助成

中国およびインド2カ国における湿地保護に関するワークショップの開催費用。中国では内陸部のオルドス高原の湿原に生息する鳥類の分布状況と保護策が検討され、インドについては中央高原部の湿地を含む総合的な生態系保護活動が対象であった。

[湿地保護基金] 1994年

184. ワールド ヘリテージ「中南米編」の映像編集支援

ユネスコ世界遺産条約の南米全登録地の映像記録(ビデオ全2巻各40分の総集編)およびガラパゴス諸島(エクアドル)、ウアスカラン国立公園とマヌー国立公園(ともにペルー)の特別編の制作費用を支援。

[地球人間環境フォーラム] 1994年

185. 「湿地と開発に関する国際会議」支援

1995年10月、マレーシアのセランゴールにて開催のアジアの湿地保護と開発に関する国際会議を支援。会議では「アジア太平洋地域における湿地・渡り性水鳥保全戦略」が採択された。

[IWRB] 1995年

186. 「世界の資源と環境」ティーチャーズガイドのベトナム語／中国語版作成

世界資源研究所(WRI)が作成し、国際的にも高い評価を得ている「世界の環境と資源」ティーチャーズガイドのベトナム語版を、ベトナム教育省やハノイ大学資源管理・環境研究所と協力し作成。

[世界資源研究所(WRI)] 1995年

187. エコツーリズムのガイドライン集作成

イーストウエストセンターはハワイ州政府、豪ジェームズクック大学、ニュージーランド環境庁と協力し、エコツーリズムに関心のある企業、政策決定者、コミュニティ関係者向けにその開発に関するガイドライン集を編集。

[EAST・WESTセンター] 1995年

188. 生物多様性啓発プログラムの小冊子作成

生物多様性の重要性と、スミソニアン研究所が米国バージニア州で運営する生物多様性保全トレーニングセンターで実施する研修プログラムとを紹介するパンフレットの作成を支援。

[スミソニアン研究所] 1995年

189. 森林資源の保全と持続可能な管理に関する報告書作成

森林資源は豊富だが持続的開発がなされていない地域を取り上げ

て、その地域の森林の持続的開発についてのヒアリング調査の実施、ならびに開発関係者、科学者、政策研究者が一堂に会するワークショップの開催。

[森林と持続可能な開発に関する世界会議] 1997年

190. 世界環境デーにおける

途上国NGOの招待と自然保護キャンペーン

1999年6月5日に日本で開催された世界環境デーを機会に、途上国のNGOを招待。招待されたNGOは記念行事に参加し、自然保護のための啓発・意見交換・メッセージ発信などを行った。

[環境情報センター] 1999年

KNCF 自主事業

191. 環境NGO海外研修

先進的な自然保護活動を行っているTNC、CI、NWFなどの米国環境NGOの実際の活動や組織運営を視察し、地球環境ファシリティ(GEF)とNGOの会合に出席してもらうため、わが国の環境NGOを米国に派遣。

1995年

192. 環境NGO国内マネジメント研修

NGOのマネジメント能力向上を目的に、この面での研修事業を実施している米国のInstitute for Conservation Leadershipの講師を招聘し、わが国の代表的な環境NGO20団体のスタッフを対象にワークショップを開催。

1995年

193. NGO研修(ELAC視察、フォローアップセミナー)

海外のNGOが実施しているプロジェクトの成功例を国内のNGOに学んでもらうことを狙いに、フィリピンのコロロン島で、現地NGOのELAC(環境問題法律相談センター)が実施した「生物多様性保全のためのエコツーリズム開発プロジェクト」をオイスカおよび国際ボランティアセンターの代表とともに視察し、意見交換を行った。

1997年

194. エクアドル視察

経団連自然保護基金が支援したプロジェクトのなかから注目されているプロジェクトを選び、日本のNGOの方に視察・調査に同行してもらい、意見交換を行うもの。

1998年

195. 日本のNGOによる

KNCF代表支援プロジェクトの視察

経団連自然保護基金が支援したプロジェクトを、日本経団連自然保護協議会事務局が視察する際に、日本のNGOの方に同行してもらい、自然保護活動についての理解を深めてもらう企画。

2000年



宍道湖・中海の湿地環境を利用するマガン・ヒシクイ。日周行動を記録し、生息環境保全の基礎資料とする。

日本

196. マガン・ヒシクイの日周行動調査

宍道湖・中海には湿地環境を利用するガン類が毎年渡来。近年増加傾向にあるマガンは2,000羽を超え、ヒシクイは100羽前後で推移。両者の生息調査を、短時間の観察による点の記録から、日周行動を追跡する線の記録に拡大し、生息環境保全の基礎資料とする。[ホシザキグリーン財団]2001年

197. 南伊豆における海中自然観察会活動の普及、 南伊豆・中木地区のサンゴ群落および 藻場の調査とその保全活動

南伊豆・中木地区ヒリド浜にはヒメエダミドリイシの大群落がある。造礁サンゴの群落として北限最大級。しかし、対象地域の環境は年々悪化。緊急避難的に地元の漁協やダイビングサービスと協力しての保全活動が望まれる。そのためには実際に海に入って保全対象の調査および保全活動が必要。

[南伊豆海洋生物研究会]2001年

198. 小笠原・南島の植生ならびに景観回復事業

小笠原南島は米軍占領中にヤギが放たれ、植物相は多大な損傷を受けた(現在、ヤギは完全に排除)。近年、帰化植物が繁茂し、再び生態系や景観がダメージを受けているので、植物の植生・景観の回復と保全活動を実施。

[小笠原野生生物研究会]2001年

199. 小笠原・父島における シオマネキの生息保全に関する研究

小笠原父島の二見湾奥の干潟は、この諸島唯一のシオマネキの生息地。しかし、開発が進み生息数が急速に減少しているため、保全策を検討する必要がある。そのため、生息状況を把握し、繁殖特性に関する知見の収集と生息域の環境特性を解明する。

[小笠原自然文化研究所]2001年

200. 生物多様性マップ作成事業

霧島屋久国立公園の錦江湾地域は亜熱帯の気候のなかで北方系と

南方系の特徴的な種も多く、多様な動植物が見られる。地元住民の生物多様性に対する認識は低い。わかりやすいイラストマップで説明し、啓蒙を図る。

[指宿地区パークボランティアの会]2001年

201. タンチョウの有害化学物質汚染の現状と

その要因の調査

タンチョウは冬季の給餌活動が成功し、個体数は回復傾向にある。しかし、北海道東部の生息地域は牧畜業が盛んで、農場も近い。農薬、消毒剤を取り込む危険性も高く、逆に食害もある。有害化学物質の体内への蓄積状況の把握と発信機装着による日周行動の追跡を実施。

[タンチョウ保護調査連合]2001～02年

202. 釧路湿原湖沼群における

生物多様性保全のための緊急調査

釧路湿原および阿寒湖の生態系の現状、およびウチダザリガニが在来の生物や環境に及ぼす影響を解明し、生物多様性を保全する方策を立案する。

[阿寒マリモ自然誌研究会]2001～02年

203. ニホンヤマネの保護のための総合的な研究

ニホンヤマネは国の天然記念物で、レッドデータブックの準絶滅危惧種。最古参の日本特産の哺乳類。近年の森林開発や人工林の増加によりその生育が危ぶまれているので、生態学的、行動学的に研究し、保護の具体策を提示する緊急性がある。

[ニホンヤマネ保護研究グループ]2001～02年

204. 富士山麓湿地保全活動事業

富士山西麓に貴重な小田貫湿原がある。しかし、近年流入する水の減少、森林伐採などによる湿原の乾燥化が進み、観光客・釣り人の増加による湿原の劣化もあり、このままでは湿原植生の衰退が予想されるので、実態把握と保全整備を実施。

[富士宮自然観察の会]2001～02年

205. ニホンカモシカを中心とした

野生動物保護のための教育プログラムの開発

国内各地で人間と野生動物の軋轢や共存が問題となっている。こうした点での環境教育の教育プログラムを朝日連峰の主峰である大朝日岳の東部の朝日川流域一帯をモデル地域に選定し、ここに蓄積された野生動物の生態調査および保護活動を活用して開発。

[(社)日本ネイチャーゲーム協会]2001～02年

206. 一木一石運動促進啓発事業

大山の頂上は、年間10万人にも及び登山者のため、植生の後退が激しい。植生復元地域への立ち入りを防ぐ啓発事業を展開する。

[大山の頂上を保護する会]2001～02年

207. 国際ワークキャンプによる自然環境維持・

復元ボランティア育成事業

自然・歴史環境保護活動の一つであるナショナル・トラストの活動地

において、現地の自然環境の維持管理作業を体験する場を設け、「誰もが関われる環境保全」としての手法を確立・普及させる。

〔(社)日本ナショナル・トラスト協会〕2001～02年

208. 阿蘇町北外輪地域の自然環境調査と

希少動植物の保護育成および

より豊かな自然環境形成行動基本計画の策定

阿蘇地域は最近、農林畜産業の衰退により草原や森林の荒廃が進行し、希少動物を含む独自の生態系が失われつつある。阿蘇町北外輪地域において草原区域および森林・水辺公園区域の自然環境調査を実施。

〔阿蘇グリーンストック〕2001～02年

209. 西表国立公園における

ウミガメ類の上陸・産卵状況の調査

八重山諸島は世界的に絶滅が危惧されているウミガメ類3種の産卵地として知られている。この地域でのウミガメ類の保護を行うための資料として上陸・産卵の状況調査を実施。

〔海中公園センター(八重山海中公園研究所)〕2001～02年

210. 北太平洋において最大の産卵場である

屋久島のアカウミガメの保護

屋久島は北太平洋最大のアカウミガメの産卵場で、アオウミガメの日本での上陸北限地。近年、日本のウミガメは著しく減少し、絶滅の危機にある。遮光林の植樹・管理、浜の清掃、生態調査を実施し、ウミガメの保護、その生息環境の保護を啓蒙する。

〔屋久島うみがめ館〕2001～02年

211. エゾシカ猟用銃弾によるワシ類の鉛中毒調査

北海道北部の可猟区でオオワシやオジロワシが鉛中毒死する例が急増。その最大の理由はエゾシカの放置残滓をこれらの鳥が摂取することである。体内鉛濃度の測定、個体群全体の鉛汚染状況の把握、防止対策の作成などを実施。

〔北海道野生生物保護公社〕2002年

212. 西表国立公園における渡り鳥の調査

西表島は亜熱帯気候に属し、サンゴ礁海岸があり、河口域にはマングローブ林が広がる。国内でも数少ないアジサシ類の繁殖地であり、サシバの渡来地である。渡来状況の調査・資料の蓄積により、わが国の生物多様性の保全に貢献する。

〔西表国立公園パークボランティア連絡会〕2002年

213. 奥多摩における移入植物の分布と

来訪者による持ち込みに関する実態調査

奥多摩は東京で唯一、豊かな自然とふれあえる場所。しかし、登山道、遊歩道周辺には移入植物が侵入している。移入植物の分布、種子の持ち込み、利用者の意識を調査し、自然公園の利用と保全の方策を考え、提案する。

〔みずとみどり研究会〕2002年

214. 里山の生物多様性保全方策の検討

かつての里山は、ほとんどが放棄状態で遷移は相当進行し、荒れた状態になっている。現況調査と効果的な保全の方策を考察し、関係部署に提案する。

〔トトロのふるさと財団〕2002年

215. トキの野生復帰に向けた棚田・里山・水辺環境の

モデル構築および地域環境教育

トキは里山の鳥だが、佐渡島の里山環境は近年大幅に悪化、4年後の野生復帰の成否が懸念される。トキの棲む里山の具体的なモデルを目に見える形で提示し、自然環境の分析、公開講座などを行う。

〔新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センター〕2002年



西表国立公園における、標識を装着したアオウミガメの放流風景。

ご寄付を いただいた 皆様

2003年1月31日現在

2001年4月～2003年1月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同)

法人寄付

(株)ニチレイ
清水建設(株)
鹿島建設(株)
前田建設工業(株)
(株)鴻池組
日本舗道(株)
大木建設(株)
(株)日建設計
五洋建設(株)
(株)穴吹工務店
三機工業(株)
日揮(株)
日本工営(株)
日本電設工業(株)
日本コムシス(株)
(株)日清製粉グループ本社
麒麟ビール(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
オリエンタル酵母工業(株)
キッコーマン(株)
日本コカ・コーラ(株)
森永製菓(株)
明治製菓(株)
日本たばこ産業(株)
日清紡績(株)
東レ(株)
旭化成(株)
帝人(株)
グンゼ(株)
住友林業(株)
日本製紙連合会
凸版印刷(株)
住友化学工業(株)
BASFジャパン(株)
呉羽化学工業(株)
(株)トクヤマ
イビデン(株)
住友スリーエム(株)
積水化学工業(株)
協和発酵工業(株)
高砂香料工業(株)
花王(株)
日本リーバ(株)*

ライオン(株)
エスエス製薬(株)
科研製薬(株)
武田薬品工業(株)
田辺製薬(株)
(株)ツムラ
富士写真フイルム(株)
(株)資生堂
(株)ディーエイチシー
北辰工業(株)
ニチアス(株)
大阪製鐵(株)
新日本製鐵(株)
大平洋金属(株)
日本金属工業(株)
(株)INAXシステム・ホールディングス
(株)ノーリツ
リンナイ(株)
帝人製機(株)
(株)豊田自動織機
(株)荏原製作所
(株)加藤製作所
栗田工業(株)
(株)小松製作所
(株)タクマ
日本精工(株)
(株)東芝
三菱電機(株)
松下電器産業(株)
(株)日立製作所
富士電機(株)
日本電気(株)
富士通(株)
ソニー(株)
松下電工(株)
(株)高岳製作所
日立国際電気(株)
TDK(株)
日東電工(株)
浜松ホトニクス(株)
コンパックコンピュータ(株)
ジェトロニクス(株)
トヨタ自動車(株)
日産自動車(株)
本田技研工業(株)
(株)デンソー
曙ブレーキ工業(株)
カヤバ工業(株)
中央発條(株)
アラコ(株)
キヤノン(株)
(株)リコー
富士ゼロックス(株)
HOYA(株)
総合メディカル(株)
テルモ(株)
日本コーリン(株)
ユニ・チャーム(株)
三菱商事(株)

三井物産(株)
伊藤忠商事(株)
住友商事(株)
日商岩井(株)
(株)トーメン
豊田通商(株)
長瀬産業(株)
伊藤忠エネクス(株)
(株)高速
(株)日立ハイテクノロジーズ
日本アムウェイ(株)
日本酒類販売(株)
パシフィックベトリウムトレーディング(株)
伯東(株)
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
東京トヨペット(株)
(株)イトーヨーカ堂
(株)イオンファンタジー*
(株)セブン・イレブン・ジャパン
(株)UFJ銀行
(株)東京三菱銀行
(株)山口銀行
(株)肥後銀行
(株)常陽銀行
(株)東和銀行
住友信託銀行(株)
UFJ信託銀行(株)
野村證券(株)
UFJパートナーズ投信(株)
つばさ証券(株)
新光証券(株)
アメリカンファミリー生命保険
東京海上火災保険(株)
(株)損害保険ジャパン
トア再保険(株)
日動火災海上保険(株)
日本証券金融(株)
日立キャピタル(株)
(株)クレディセゾン
飯田産業(株)
(株)サンシャインシティ
昭栄(株)
日神不動産(株)
森ビル(株)
安田不動産(株)
センコー(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
JSAT(株)
東京電力(株)
電源開発(株)
日本原子力発電(株)
沖縄電力(株)
東京ガス(株)
(株)電通
(株)東北新社
トレンドマイクロ(株)
(株)日本リサーチセンター
(株)日立総合計画研究所

コナミ(株)
(株)ジェイティービー
(株)東京リーガルマインド
藤田観光(株)
(株)メイテック
(株)アイピー二十一
(株)アルゴ21
浅井運輸機工(株)
伊藤組土建(株)
SMK(株)
(株)オーディオテクニカ
(株)上組
(株)紀伊國屋書店
(株)紀文食品
共同印刷(株)
興国インテック(株)
三和シャッター工業(株)
新日鐵化学(株)
千住金属工業(株)
(株)帝国データバンク
東洋鋼板(株)
栃木富士産業(株)
富山化学工業(株)
(株)中村自工
(株)ニチベイ
日新製糖(株)
日本ヒューム(株)
(株)バンダイ
富士港運(株)
武州ガス(株)
マブチモーター(株)
丸八倉庫(株)
(株)明治ゴム化成
リューセロ(株)

[ビッグフットフォレストクラブ]
(株)アールシーコア*
(株)山崎建設*
(株)秀和住研*
(株)ホームプラスの家*
(株)ウッディハウス*
(株)ランドエル*
(有)安達住建*
(株)藤栄住宅*
橋本建設(株)*
西永建設(株)*
吉澤商事(株)*
伊藤建設(株)*
(株)考建*
(株)高橋建築*
(株)ビッグフット京神*
(株)山本工務店*
新生建設(株)*
中村建設(株)*

*印は日本経団連非会員企業

個人寄付

<個人>
青木初夫
青山 周
浅沼健一
足立原明文
阿比留 雄
新井 陽
安藤正敏
井植 敏
井奥博之
池田彰孝
池淵浩介

石津司郎
石塚義和
伊藤 正
板垣征夫
出光 昭
井上 實
今井 敬
今村治輔
岩崎孝之
上島重二
上原尚剛
牛久保雅美

梅野順義
遠藤博志
大河原良雄
大木島 巖
大久保尚武
太田 元
太田宏次
大竹美喜
大西 匡
大西利美
高橋正昭
岡崎友信

岡田幸助
岡田 一
奥田陽一
小澤忠彦
音馬 峻
乙葉啓一
小野寺満芳
小山田浩定
掛札 勲
加藤伸一
加藤順介
兼子 勲

叶内紀雄
神山和郎
川瀬 清
川村 巖
岸 暁
岸岡一彦
木方敬興
木村俊雄
桐澤 彰
紀陸 孝
銀屋 洋
久保地理介

久保田政一
栗林定友
栗原義彦
栗和田榮一
黒川喜市
小島正興
児玉国雄
小寺 明
後藤信夫
後藤康男
小西敏夫
小林 料

小林 喬
小林陽太郎
才川至孝
斎藤明彦
栄 季一
佐久間昇二
佐々木聡吉
佐藤祥二
佐藤瑠美子
塩野元三
塩見正直
重富昭夫

島本明憲
清水定彦
下平真也
蛇川忠暉
十二町英之
白井哲三郎
白瀬寿久
白谷清二
杉森三津男
瀬尾隆史
関 司満雄
瀬島龍三

高橋 清
高橋宣博
高橋秀夫
高原慶一朗
高山成雄
武井真哉
竹内 透
武田國男
武田忠穂
館 糾
立花 宏
龍村 豊
田中 勇
田中 清
田中 裕
田辺博一

谷岡 諭
谷口一郎
谷山順一
種市 健
田巻 聰
近辻喜一
張 富士夫
辻 薫
土屋智義
戸崎誠喜
富田俊三
豊田章一郎
豊田達郎
内藤正久
中井 寛
中野博義

中村典夫
仲山 章
中山宣男
長井鞠子
長岡正司
長瀬英男
長野吉彰
永島陸郎
永松恵一
西 政隆
丹羽宇一郎
野澤義勝
野村高史
信元久隆
長谷川康司
塙 義一

浜田邦雄
浜田 広
早川 勝
林 正祝
林 正
原 宏
原沢謙司
春名和雄
樋口廣太郎
一柳 肇
平島 治
晝馬輝夫
廣田 正
福岡勇之輔
福田美知子
福田光昭

藤澤義之
藤田弘道
藤原勝博
藤山 朗
船木隆夫
古田 武
堀 澄也
堀籠登喜雄
前川寛二
前田又兵衛
牧 明夫
槇原 稔
真下正樹
町田和夫
松崎昭雄
松村雄吾

松本栄一
真鍋邦夫
馬淵隆一
丸田 宏
御手洗富士夫
三戸靖之
宮串 努
宮崎茂彦
宮田明則
宮原賢次
三宅 明
三吉 暹
麦島利夫
村上仁志
村田嘉一
室伏 稔

茂木友三郎
森 稔
安武史郎
安田隆彦
柳井俊郎
山岡達夫
山口政廣
山崎誠三
山田洋二
山田六一
山本 晃
山本英樹
山本雅俊
大和文哉
横井 明
横尾智恵子

横田 昭
吉越進弥
吉田嘉明
米倉 功
若林啓一
若林 忠
和田明広
和田篤武
和田龍幸
渡邊康平
渡邊五郎
渡 文明

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三
矢島繁雄
谷 秋子
上村陽子
小林善則
川又義寛
三須宏子
白鳥陽子
濱口洋子
安田秀子
菊地史孝
成毛幸夫
斉藤 一
飯銅浩一
冬賀 理
石川裕美
森 淑男
石田良彦
小宮知幸
桜井真紀
今野 光
小曾根秀信
工藤美佳
藤本博幸
池田 均
石井彰宏
小松原孝道
加藤美恵子
林 文夫
大内 隆
嶋田克美
野島 毅
来城 徹
有木良彦
加瀬さおり
小山田伸治

神宮司綾子
堀部朝広
北河和美
青柳友子
河合 透
富山弘之
千葉恭子
井手一孝
後藤睦美
吉田忠利
黒田 治
古田しな子
吉田知洋
田畑範行
村田佳津江
蓮本千春
池松直文
山口貴史
久住呂るみ子
平山敏郎
佐々木洋朗
奥田健太郎
河合久子
徳本正男
三樹 哲
小杉 慎
寺田信久
青木恵美子
荒瀬 徹
遠藤英雄
秋山 聡
原田喜秀
辻 嘉之
岩沢英夫
木津眞由美
山田 浩

浦崎真人
浅井 忠
庵原晃一
田部井さおり
井上大輔
津田春雄
山村健吾
木村 伸
小鶴文彦
松田俊彦
澤田明伸
小川絵美奈
伊藤房美
二木智子
今田浩二
菊地祥一
内藤幸夫
岩丸美和子
笠井輝久
柴崎 豊
長岐孝司
石渡浩一
久納孝洋
山崎法夫
佐藤史恵
佐藤 優
浅野日幸広
武藤忠士
金田輝行
後村善勝
松森孝則
中嶋秀行
小笠原美詠
鹿島幸恵
佐々木純久
夏堀勝幸

渡辺正喜
須田 忍
加藤貴之
秋山朋由
菅原二三夫
南波郁代
高橋勝行
千葉郁夫
木村幸博
齋藤正志
佐々木 保
遠藤節郎
野村昌弘
狩野良一
和田論姫
和田廣一
島津修一
高野正広
長谷部徳明
遠藤久美子
佐藤隆男
赤間正道
小関直人
川原とき子
三上和子
小向 正
鈴木美唆子
丑田智彦
歌丸美佳
鈴木亮一
宗像 寛
福原紀子
遠藤隆宏
能藤克治
阿部 宙
肥後健一

地引幸弘
菅家伸一
佐々木 巧
佐藤真奈美
菅野政仁
宗像智樹
安達正包
坂口 肇
新井正之
近藤孝一
近藤 登
梅澤俊一
石原孝幸
矢島英雄
羽鳥 勇
小林千春
中島 健
橋本時雄
北村里志
斎藤理恵
土田千恵美
多田美奈子
目黒 博
多田富雄
西永 均
久司一隆
岩室一志
大沢和美
角田 俊
敷下淳也
月林浩一
桜井 浩
桜井静香
桃澤ひろ子
中原禎一
森田喜雄

奥井健治
大澤典子
岡田曉彦
森本直也
伊藤英門
正田克之
高橋陽一
村瀬周二
岩田明宏
山本博一
清水さおり
早川知子
伊藤利一
田口浩樹
清水 悍
内田信吾
宝木知代
後藤正明
石塚健一
伊藤妙子
松井昭二
野口伊八
富田儒人
宮治 誠
小佐野 賢
大橋政彦
清水文裕
福岡茂樹
木下朋子
神野大輔
黒川徳孝
黒木崇司
小寺絢一朗
高橋裕和
竹内 淳
山根清美

奥野善一郎
吉田里沙
里中伸弘
新井文夫
徳富謙一
前田仁司
松井和久
陣内美穂
高山善行
下斗米勇一
奥村 誠
中山義雄
酒井由雄
山崎眞佐子
大藪栄子
嶋田剛司
高橋麻子
合田 智
山本景呉
山本けい子
峰山光男
竹内洋子
平尾ひろみ
成松繁樹
中村慎一郎
室山慎哉
井山良彦
浅野訓正
稲田 茂
岡本尚久
田尻卓也
藤井祥子
三宅雅美
田中達也
河村秀樹
河村典子

末永雅之
松岡敬子
森重辰夫
中村光雄
吉戒朝子
佐伯達矢
知古嶋達也
中村 光
楠根貴史
中村安里
古賀利恵
小松美絵
中村章子
小田剛太郎
木村文香
西 晃弘
飯野貴年
石井誠一
小段和彦

〈グループ〉

東京三菱銀行ボランティア預金寄付
(株)クレディセゾン
(株)ジェーシービー

日本信販(株)
シーメンス(株)
ディップソール(株)

廣瀬ビルディング(株)

From Editors

●KNCFの10年の歩みがまとめられた。このなかに積み重ねられた自然保護の情報は、世界各地のNGOの現場を伝える貴重な財産である。いずれのプロジェクトも将来の自然保護活動に示唆を与えてくれるところが多い。自らもこれらに少しでも手の届くような活動を心がけなければ、と念じている。(真下)

●「だより」が季刊化されて1年。この間の4号の表紙は、アムールトラやパンダ、ゾウガメと支援プロジェクトの動物で飾られた。日本経団連は、「自然界と共栄できる経済社会」の実現に向けて努力と宣

言。そこで、次の4号の表紙は人と自然との対話や協業をイメージする写真でいきたい。NGOの皆様からの投稿を期待します。(島本)

●小史を担当、たいへん勉強になった。10年間の経済情勢の変化は大きく、皆様のおかげで基金は健闘、と痛感。写真については、担保ジャパン環境財団等に快くお貸しいただいた。感謝。(仲山)

●本号の編集の準備中、初代会長であった後藤さんがお亡くなりになった話が飛び込んできた。改めてその功績の大きさを思い、その志を継いで世界の自然保護に貢献することの大切さを思う。(柳井)

後藤康男当協議会特別顧問の 死を悼む

日本経団連自然保護協議会 副会長、日本原子力発電株式会社 相談役
阿比留 雄

経団連自然保護基金の生みの親であり、育ての親であった後藤康男さんが、
2002年11月27日に亡くなられた。
同基金の誕生時から同基金運営協議会の副会長を仰せつかり、
往時に一緒に仕事をさせていただいた立場から、後藤さんの思い出を記したい。



故・後藤康男 経団連自然保護協議会初代会長

「徳」を实践、経団連自然保護基金の基礎を築く

後藤さんはゴッホの名画「ひまわり」をオークションで落札した企業のトップとして有名だが、企業人として終始一貫、「力と徳を兼ね備えた企業」を目指してこられたと思う。安田火災を大きくすべく、自動車保険の販売に当初から思い切り取り組んだ等々に加え、文化と環境保全を対象に社会貢献に力を入られた。「社会貢献は余裕があるときに行うというのではなく、税金納付と同じように企業存立の基本条件だ」と考えておられた。

環境問題には1992年、ブラジルのリオで開かれた地球サミットに経団連ミッションの団長として参加されて以来取り組まれたが、経団連自然保護基金運営協議会の初代会長として同基金の設立から軌道に乗るまでの6年間、強いリーダーシップを発揮された。リオの地球サミット、97年12月の温暖化防止京都會議(COP3)などの環境分野の重要会議への参加、96年4月のIUCN(国際自然保護連合)への経済団体としての最

初の加盟、同年10月のIUCNモントリオール総会への参加、世界銀行とのシンポジウム開催(在任中2回)等を指揮され、支援プロジェクトの視察もパラオ、パプア・ニューギニア、アフリカ、ミャンマー、フィリピンなど精力的にこなされた。

後藤さんとは、海外出張ではリオおよびパラオで一緒だったが、リオでの経験は思い出深い。会合の雰囲気、NGOの存在感の印象が強烈だった。加えて、当地は治安の悪いときで、見物もできず会議場とホテルを往復するだけで、後藤さんの車には機関銃を持ったSPが乗って警戒するなど命がけだった。

環境ビッグバンを訴え、地球のあるべき「かたち」を追求

後藤さんは、大量消費・大量廃棄の20世紀型パラダイムから資源循環型経済社会へと大転換する「環境ビッグバン」の必要性を訴え続けられ、IUCNモントリオール総会では、「21世紀においては企業は、規模・収益性・成長性のみならず地



92年、ブラジルのリオで開催された地球サミットにて。ジャパンデーで講演。



96年8月には、豊田章一郎 経団連会長(当時)とアフリカの難民キャンプを視察(ケニアにて)。



西表島、石垣島を視察(98年5月14~16日)。



自然保護プロジェクト視察のためにパラオ共和国へ(93年2月)。後藤会長の右隣が筆者の阿比留 雄副会長。



国連環境計画(UNEP)が持続可能な開発の基盤である環境の保護および改善に功績のあった個人または団体を表賞する「グローバル500賞」を受賞。98年6月にロシアで行われた授賞式に出席。

球環境問題への対応や社会貢献活動が問われよう。つまり企業は利益を上げなければ存続できないが、自然保護に配慮しない企業は存続する資格がない」と発言され、話題となった。また、人と自然の共生と循環に基づく東方思想を融合した新たな文明を創造すべきことを持論とされていた。こうした活動が評価され、98年6月に国連UNEPの「グローバル500」を受賞されたが、至極当然と思う。私も、米国等と接触して、欧米では自然保護に無関心の企業経営者は尊敬されず、経営者は個人として自然保護活動に時間を割いていると感じている。

後藤さんからは、企業の戦士の印象を受けた。旗を立てたら、なまかなことでは降ろさない。坦克のイメージで機動力があり、パワー大だった。絵の獲得のときと同じように、これからは「環境だ」と直感し、迷わず推し進められた。そのプロセスで、自然保護基金運営協議会のオフィススペースについて便宜を図られたり、協議会では受けにくいNGOからの要請に対応されるなど、有形無形さまざまな気配りも欠かさなかった。国

際的に発言することを心がけられ、NGOを大切にされた後藤さんの会長時代に自然保護基金の基盤が固まったと言える。会社の部下には怖いトップだったろうが、外部の者には「慈愛深い戦士」だった。まさに、得がたい人を会長に戴いたと思う。

自然保護基金運営協議会会長を退任されてからも、後藤さんは95年に引き受けられた国際善隣協会理事長を続けられるとともに安田火災環境財団理事長に就任され、かつ2000年10月にはIUCNのアンマン総会に招待されてスピーチされるなど、ライフワークとして環境問題＝地球のあるべき「かたち」を追求された。

当基金に毎年多額の個人寄付をされていたが、おせくなりになる直前、本年も寄付のお申し出をされたと聞いている。少し前、一緒にゴルフをしたが、お元気だった。じっとしていられない性質で、元気なところしかお目にかかっていたので、訃報に接したときは驚愕の念を禁じえなかった。ある日突然、というのは、後藤さんらしい死に方だと思った。ご冥福を祈ります。



公益信託 経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

KNCF *Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation*

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目2番7号 小谷ビル8階

TEL.03(5282)5701 FAX.03(5282)5703

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

